

令和 7 年 度

予算に関する説明書

矢 板 市

予算に関する説明書目次

1. 一般会計	
歳入歳出予算事項別明細書	1
給与費明細書	126
継続費に関する調書	132
債務負担行為に関する調書	134
地方債に関する調書	140
2. 介護保険特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	141
給与費明細書	164
3. 国民健康保険特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	171
給与費明細書	192
4. 後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	199
5. ハッピーハイランド矢板排水処理事業特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	211
6. 水道事業会計	
令和7年度矢板市水道事業会計予算実施計画	219
令和7年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	228
給与費明細書	229
令和6年度矢板市水道事業予定損益計算書	232
令和6年度矢板市水道事業予定貸借対照表	233
令和6年度財務諸表における注記	236
令和7年度矢板市水道事業予定貸借対照表	239
令和7年度財務諸表における注記	242
令和7年度矢板市水道事業会計予算明細書	246
7. 下水道事業会計	
令和7年度矢板市下水道事業会計予算実施計画	265
令和7年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	274
給与費明細書	275
令和6年度矢板市下水道事業予定損益計算書	278
令和6年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	279
令和6年度財務諸表における注記	282
令和7年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	286
令和7年度財務諸表における注記	289
令和7年度矢板市下水道事業会計予算明細書	294

一 般 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	市 税	4,679,997
2	地 方 譲 与 税	178,000
3	利 子 割 交 付 金	700
4	配 当 割 交 付 金	20,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	70,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	770,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	17,000
10	地 方 特 例 交 付 金	32,000
11	地 方 交 付 税	3,013,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	39,070
14	使 用 料 及 び 手 数 料	158,171
15	国 庫 支 出 金	2,160,046
16	県 支 出 金	1,177,213
17	財 産 収 入	86,022
18	寄 附 金	56,001
19	繰 入 金	911,655
20	繰 越 金	250,000
21	諸 収 入	638,725
22	市 債	1,581,400
歳 入 合 計		15,892,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
4,391,939	288,058	29.45
173,000	5,000	1.12
700	0	—
24,000	△4,000	0.13
16,000	4,000	0.13
70,000	0	0.44
789,000	△19,000	4.85
30,000	△1,000	0.18
10,000	7,000	0.11
168,000	△136,000	0.20
2,708,000	305,000	18.96
4,000	0	0.02
56,379	△17,309	0.25
175,403	△17,232	0.99
2,265,417	△105,371	13.59
1,107,487	69,726	7.41
78,937	7,085	0.54
50,001	6,000	0.35
580,990	330,665	5.74
250,000	0	1.57
479,447	159,278	4.02
1,033,300	548,100	9.95
14,462,000	1,430,000	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費		147,258	157,423
2	総 務 費		1,783,570	1,581,337
3	民 生 費		5,221,407	5,030,684
4	衛 生 費		1,107,148	1,058,378
5	労 働 費		12,549	1,756
6	農 林 水 産 業 費		570,795	549,891
7	商 工 費		424,611	443,131
8	土 木 費		1,682,862	1,849,312
9	消 防 費		612,294	546,305
10	教 育 費		3,029,588	1,983,624
11	災 害 復 旧 費		6	6
12	公 債 費		1,279,482	1,239,811
13	諸 支 出 金		430	342
14	予 備 費		20,000	20,000
歳 出 合 計			15,892,000	14,462,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△10,165				147,258	0.93
202,233	128,799	2,100	217,784	1,434,887	11.22
190,723	2,647,482	42,100	64,319	2,467,506	32.86
48,770	59,312	41,300	138,837	867,699	6.97
10,793			5,000	7,549	0.08
20,904	182,054	20,300	79,872	288,569	3.59
△18,520	770		276,410	147,431	2.67
△166,450	282,509	463,200	320,513	616,640	10.59
65,989	7,188	32,700	18,700	553,706	3.85
1,045,964	29,145	979,700	506,668	1,514,075	19.06
0				6	—
39,671			75,248	1,204,234	8.05
88			430		—
0				20,000	0.13
1,430,000	3,337,259	1,581,400	1,703,781	9,269,560	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市税	4,679,997	4,391,939	288,058
	1	市民税	1,883,157	1,610,568	272,589
		1 個人	1,592,205	1,374,031	218,174
		2 法人	290,952	236,537	54,415
	2	固定資産税	2,282,801	2,259,269	23,532
		1 固定資産税	2,269,139	2,245,605	23,534
		2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	13,662	13,664	△2
	3	軽自動車税	115,865	114,922	943
		1 環境性能割	5,020	5,020	0
		2 種別割	110,845	109,902	943
	4	市たばこ税	229,044	238,643	△9,599
		1 市たばこ税	229,044	238,643	△9,599
	5	入湯税	900	900	0
		1 入湯税	900	900	0
	6	都市計画税	168,230	167,637	593
		1 都市計画税	168,230	167,637	593

2		地方譲与税	178,000	173,000	5,000
	1	地方揮発油譲与税	33,000	33,000	0
		1 地方揮発油譲与税	33,000	33,000	0
	2	自動車重量譲与税	100,000	100,000	0
		1 自動車重量譲与税	100,000	100,000	0

1 市税
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	1,579,980	現年課税分 1,579,980
2 滞納繰越分	12,225	滞納繰越分 12,225
1 現年課税分	290,458	現年課税分 290,458
2 滞納繰越分	494	滞納繰越分 494
1 現年課税分	2,247,399	現年課税分 2,247,399
2 滞納繰越分	21,740	滞納繰越分 21,740
1 現年課税分	13,662	現年課税分 13,662
1 現年課税分	5,020	現年課税分 5,020
1 現年課税分	109,499	現年課税分 109,499
2 滞納繰越分	1,346	滞納繰越分 1,346
1 現年課税分	229,044	現年課税分 229,044
1 現年課税分	900	現年課税分 900
1 現年課税分	166,223	現年課税分 166,223
2 滞納繰越分	2,007	滞納繰越分 2,007

1 地方揮発油譲与税	33,000	地方揮発油譲与税 33,000
1 自動車重量譲与税	100,000	自動車重量譲与税 100,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	森林環境譲与税	45,000	40,000	5,000
	1	1 森林環境譲与税	45,000	40,000	5,000
3		利子割交付金	700	700	0
	1	利子割交付金	700	700	0
	1	1 利子割交付金	700	700	0
4		配当割交付金	20,000	24,000	△4,000
	1	配当割交付金	20,000	24,000	△4,000
	1	1 配当割交付金	20,000	24,000	△4,000
5		株式等譲渡所得割交付金	20,000	16,000	4,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	20,000	16,000	4,000
	1	1 株式等譲渡所得割交付金	20,000	16,000	4,000
6		法人事業税交付金	70,000	70,000	0
	1	法人事業税交付金	70,000	70,000	0
	1	1 法人事業税交付金	70,000	70,000	0
7		地方消費税交付金	770,000	789,000	△19,000
	1	地方消費税交付金	770,000	789,000	△19,000
	1	1 地方消費税交付金	770,000	789,000	△19,000
8		ゴルフ場利用税交付金	29,000	30,000	△1,000
	1	ゴルフ場利用税交付金	29,000	30,000	△1,000
	1	1 ゴルフ場利用税交付金	29,000	30,000	△1,000
9		環境性能割交付金	17,000	10,000	7,000
	1	環境性能割交付金	17,000	10,000	7,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	45,000	森林環境譲与税 45,000

1 利子割交付金	700	利子割交付金 700

1 配当割交付金	20,000	配当割交付金 20,000

1 株式等譲渡所得割交付金	20,000	株式等譲渡所得割交付金 20,000

1 法人事業税交付金	70,000	法人事業税交付金 70,000

1 地方消費税交付金	770,000	地方消費税交付金 344,000 社会保障財源交付金 426,000

1 ゴルフ場利用税交付金	29,000	ゴルフ場利用税交付金 29,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 環境性能割交付金	17,000	10,000	7,000
10		地方特例交付金	32,000	168,000	△136,000
	1	地方特例交付金	29,000	165,000	△136,000
		1 地方特例交付金	29,000	165,000	△136,000
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000	3,000	0
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000	3,000	0
11		地方交付税	3,013,000	2,708,000	305,000
	1	地方交付税	3,013,000	2,708,000	305,000
		1 地方交付税	3,013,000	2,708,000	305,000
12		交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
	1	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
		1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
13		分担金及び負担金	39,070	56,379	△17,309
	1	負担金	39,070	56,379	△17,309
		1 総務費負担金	12,839	11,151	1,688
		2 民生費負担金	25,427	44,480	△19,053
		3 商工費負担金	804	748	56
14		使用料及び手数料	158,171	175,403	△17,232

9 環境性能割交付金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	17,000	環境性能割交付金	17,000

1 地方特例交付金	29,000	減収補てん特例交付金	29,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000

1 地方交付税	3,013,000	普通交付税 特別交付税	2,663,000 350,000

1 交通安全対策特別交付金	4,000	交通安全対策特別交付金	4,000

1 総務管理費負担金	12,839	県交流等職員費負担金 栃木県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金 交通教育指導員派遣費負担金	6,000 6,000 839
1 社会福祉費負担金	879	老人福祉施設費負担金	879
2 児童福祉費負担金	24,548	保育所保護者負担金（市立） 保育所保護者負担金（委託） 保育所運営費負担金（他市町村分） 子育て短期支援（ショートステイ）利用者負担金	1,200 20,924 2,252 172
1 商工費負担金	804	消費生活相談員相談業務負担金	804

--	--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	使用料	87,859	90,099	△2,240
		1 総務使用料	2,084	2,900	△816
		2 衛生使用料	4,050	3,520	530
		3 農林水産業使用料	1,229	1,238	△9
		4 商工使用料	1	1	0
		5 土木使用料	77,035	79,500	△2,465
		6 教育使用料	3,460	2,940	520
	2	手数料	70,312	85,304	△14,992
		1 総務手数料	12,971	13,210	△239
		2 衛生手数料	56,675	71,120	△14,445
		3 農林水産業手数料	118	126	△8

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	2,084	行政財産目的外使用料 市営バス使用料	1,934 150
1 保健衛生使用料	4,050	墓苑使用料	4,050
1 農業使用料	1,229	川崎農産物展示即売所使用料 ともなり農産物加工所使用料 八方牧場使用料	95 144 990
1 商工使用料	1	温泉敷地使用料	1
1 道路橋りょう使用料	5,900	道路占用料 法定外公共物使用料	4,900 1,000
2 都市計画使用料	14,336	都市公園使用料 市営駐車場使用料（一般） 市営駐車場使用料（定期）	1,236 12,000 1,100
3 住宅使用料	56,799	市営住宅使用料	56,799
1 社会教育使用料	2,765	公民館使用料 生涯学習館使用料 コミュニティホール使用料 矢板武記念館使用料	1,300 1,200 100 165
2 保健体育使用料	695	体育施設使用料	695
1 徴税手数料	3,191	督促手数料 諸証明手数料	1,000 2,191
2 戸籍住民基本台帳手数料	9,780	戸籍交付手数料 住民票交付手数料 印鑑証明交付等手数料 諸証明手数料	3,600 3,390 2,490 300
1 保健衛生手数料	56,675	ごみ処理手数料 粗大ごみ収集運搬手数料 一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料 浄化槽清掃業許可申請手数料 動物死体収集運搬手数料 畜犬登録事務手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 小規模特定事業許可申請手数料 墓苑管理料（現年） 墓苑管理料（滞繰）	53,385 31 160 20 10 300 605 26 2,038 100
1 農業手数料	117	諸証明手数料	117
2 林業手数料	1	林業種苗法関係手数料	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	4	商工手数料	7	7	0
	5	土木手数料	541	841	△300

15		国庫支出金	2,160,046	2,265,417	△105,371
	1	国庫負担金	1,695,655	1,583,234	112,421
		1 民生費国庫負担金	1,693,665	1,582,567	111,098
		2 衛生費国庫負担金	1,990	667	1,323
	2	国庫補助金	452,544	670,639	△218,095
		1 総務費国庫補助金	34,480	28,850	5,630
		2 民生費国庫補助金	97,667	88,066	9,601

節		説 明	
区 分	金 額		
1 商工手数料	7	火薬類取締法関係手数料	7
1 土木管理手数料	40	道路等諸証明手数料 督促手数料（住宅使用料）	30 10
2 都市計画手数料	501	優良宅地等造成認定手数料 屋外広告物手数料	1 500

1 社会福祉費負担金	581,973	特別障害者手当等給付費負担金 3/4 更生医療給付費負担金 1/2 障害者自立支援給付費負担金 1/2 障害児給付費等負担金 1/2 療養介護医療負担金 1/2 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4 低所得者保険料軽減負担金 1/2 国民健康保険基盤安定負担金 1/2 国民健康保険未就学児均等割保険税軽減措置負担金 1/2 国民健康保険産前産後保険税軽減措置負担金 1/2	7,923 19,000 392,232 109,982 3,068 9,747 10,345 29,208 423 45
2 児童福祉費負担金	837,552	施設型等給付費負担金 1/2 子育てのための施設等利用給付交付金 1/2 児童手当負担金 37/45、2/3 児童扶養手当負担金 1/3 母子生活支援施設措置費負担金 1/2 育成医療費負担金 1/2	428,892 1,091 369,104 37,160 1,200 105
3 生活保護費負担金	274,140	医療扶助費負担金 3/4 介護扶助費負担金 3/4 生活扶助費負担金 3/4	153,900 9,090 111,150
1 保健衛生費負担金	1,990	養育医療費負担金 1/2 予防接種健康被害給付費負担金 10/10	890 1,100
1 総務管理費補助金	34,480	マイナンバーカード交付事務費補助金 10/10 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10/10 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	15,300 5,128 14,052
1 社会福祉費補助金	30,852	社会保障関係システム改修補助金 10/10 地域生活支援事業費補助金 1/2 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 1/2 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3/4、1/2 地域生活支援促進事業費補助金 1/2 重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金 3/4 生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金 1/2	4,129 17,493 86 2,586 150 5,514 894
2 児童福祉費補助金	66,815	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3/4	1,500

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 衛生費国庫補助金	26,198	48,806	△22,608
		4 土木費国庫補助金	280,982	425,269	△144,287
		5 消防費国庫補助金	3,214	105	3,109
		6 教育費国庫補助金	10,003	79,543	△69,540
	3	委託金	11,847	11,544	303
		1 総務費委託金	232	232	0
		2 民生費委託金	9,800	9,618	182
		3 農林水産業費委託金	1,815	1,694	121
16		県支出金	1,177,213	1,107,487	69,726
	1	県負担金	727,354	702,851	24,503
		1 民生費県負担金	726,909	702,518	24,391

節		説 明	
区 分	金 額		
		子ども・子育て支援交付金 2/3、1/2、1/3	50,885
		地域少子化対策重点推進交付金 2/3	3,000
		地域子供の応援交付金 2/3	66
		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 1/2	912
		保育対策総合支援事業費補助金 3/4、2/3、1/2、1/3	10,452
1 保健衛生費補助金	26,198	合併処理浄化槽設置補助金 1/2、1/3	6,297
		母子保健衛生費補助金 1/2	3,141
		妊婦のための支援給付交付金 10/10	16,000
		妊婦のための支援給付費補助金 1/2	561
		地域少子化対策重点交付金 1/2	199
1 道路橋りょう費補助金	246,039	道路改良事業費補助金 55/100、1/2、45/100	246,039
2 都市計画費補助金	23,168	市街地整備事業費補助金 45/100	20,968
		公園整備事業費補助金 45/100	2,200
3 住宅費補助金	11,775	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/2	2,705
		市営住宅長寿命化改修工事補助金 1/2	4,170
		空き家対策総合支援事業補助金 10/10、1/2	4,750
		ブロック塀等安全確保対策事業補助金 1/2	150
1 消防費補助金	3,214	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 10/10	114
		社会資本整備総合交付金 1/2、1/3	3,100
1 小学校費補助金	5,160	特別支援教育就学奨励費補助金 1/2	842
		へき地児童生徒援助費等補助金 1/2	3,259
		理科教育設備整備費等補助金 1/2	619
		学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1/3	440
2 中学校費補助金	4,843	特別支援教育就学奨励費補助金 1/2	643
		理科教育設備整備費等補助金 1/2	212
		部活動指導員配置事業費補助金 1/3	3,768
		学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1/3	220
1 総務管理費委託金	32	自衛官募集事務委託費	32
2 戸籍住民基本台帳費委託金	200	中長期在留者住居地届出等事務委託費	200
1 社会福祉費委託金	9,800	基礎年金事務費等交付金	9,800
1 農業費委託金	1,815	指定廃棄物保管業務委託金	1,815
1 社会福祉費負担金	438,352	更生医療給付費負担金 1/4	9,500

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 衛生費県負担金	445	333	112
2		県補助金	359,121	325,632	33,489
		1 総務費県補助金	16,400	15,383	1,017
		2 民生費県補助金	140,049	118,351	21,698
		3 衛生費県補助金	10,709	8,941	1,768

節		説 明	
区 分	金 額		
		障害者自立支援給付費負担金 1/4	196,115
		障害児給付費等負担金 1/4	54,991
		療養介護医療負担金 1/4	1,534
		行旅死亡人取扱費負担金 10/10	800
		低所得者保険料軽減県負担金 1/4	5,173
		国民健康保険基盤安定負担金 軽減分3/4、支援分1/4	95,744
		国民健康保険未就学児均等割保険税軽減措置負担金 1/4	211
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3/4	74,262
		国民健康保険産前産後保険税軽減措置負担金 1/4	22
2 児童福祉費負担金	278,557	施設型等給付費負担金 1/4	191,762
		子育てのための施設等利用給付県費交付金 1/4	545
		児童手当負担金 4/45、1/6	85,598
		母子生活支援施設措置費負担金 1/4	600
		育成医療費負担金 1/4	52
3 生活保護費負担金	10,000	生活保護費負担金 1/4	10,000
1 保健衛生費負担金	445	養育医療費負担金 1/4	445
1 総務管理費補助金	16,400	市町村総合交付金	11,760
		わがまちつながり構築事業交付金 1/2	3,140
		移住支援事業費補助金 3/4	1,500
1 社会福祉費補助金	32,589	地域生活支援事業費補助金 1/4	8,746
		重度心身障害者医療費補助金 1/2	22,325
		高齢者地域福祉推進事業補助金	640
		栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 1/2	105
		市民後見推進事業費補助金 3/4	61
		介護人材緊急確保対策事業費補助金 10/10	150
		地域生活支援促進事業費補助金 1/4	74
		特別給付金等支給事務交付金 10/10	41
		地域の実情に応じた民生委員の担い手確保対策事業補助金 1/4	447
2 児童福祉費補助金	107,460	ひとり親家庭医療費補助金 1/2	2,670
		妊産婦医療対策費補助金 1/2	2,250
		こども医療対策費補助金 1/2、1/4	40,674
		乳児保育事業費補助金 1/2、1/4	4,536
		第2子以降保育料等免除事業費補助金 1/2	12,000
		子ども・子育て支援交付金 1/3、1/4、1/6	41,582
		保育対策総合支援事業費補助金 1/3、1/4、1/8	3,748
1 保健衛生費補助金	10,709	地域自殺対策緊急強化事業費補助金 2/3、1/2	328
		健康増進事業費補助金 2/3	2,587
		合併処理浄化槽設置補助金 0.9/4	1,764
		骨髄移植ドナー支援事業費補助金 1/2	105
		がん患者支援推進事業費補助金 1/2	200
		クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業費補助金	400
		地域脱炭素化促進事業補助金 1/2	5,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		4 農林水産業費県補助金	180,164	173,948	6,216
		5 商工費県補助金	20	20	0
		6 土木費県補助金	1,527	722	805
		7 消防費県補助金	1,200	0	1,200
		8 教育費県補助金	9,052	8,267	785
3		委託金	90,738	79,004	11,734
	1	総務費委託金	86,933	74,039	12,894
	2	民生費委託金	210	860	△650
	3	農林水産業費委託金	75	165	△90
	4	教育費委託金	3,520	3,940	△420

節		説 明	
区 分	金 額		
		予防接種対策事業費補助金 3/4	45
		妊婦のための支援給付費補助金 1/4	280
1 農業費補助金	168,109	農業委員会費補助金	7,251
		県単土地改良事業費補助金 1/2	7,200
		団体営土地改良事業費補助金 4/5、3/4	49,060
		多面的機能支払事業費補助金 10/10、3/4	23,098
		中山間地域等直接支払事業費補助金 10/10、3/4	11,148
		経営所得安定対策等推進事業費補助金 10/10	6,775
		新規就農総合支援事業補助金 10/10	8,000
		東日本大震災農業生産対策事業費補助金 10/10	1,760
		環境保全型農業直接支払事業費補助金 10/10、3/4	18,417
		農地利用効率化等支援交付金 10/10	3,000
		地籍調査費補助金 3/4	32,400
2 林業費補助金	12,055	とちぎの元気な森づくり市町村交付金 10/10	1,570
		捕獲強化奨励事業費補助金	8,485
		森林環境保全直接支援事業費補助金	2,000
1 商工費補助金	20	地方消費者行政強化交付金 1/2	20
1 住宅費補助金	1,527	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/4	1,452
		ブロック塀等安全確保対策事業補助金 1/4	75
1 消防費補助金	1,200	社会資本整備総合交付金 1/3	1,200
1 小学校費補助金	2,554	就学时心臓検診充実強化事業補助金	84
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 2/3	70
		教員業務支援員配置事業補助金 2/3	2,400
2 中学校費補助金	5,774	部活動指導員配置事業費補助金 1/3	3,768
		教員業務支援員配置事業補助金 2/3	800
		学習指導員配置事業費補助金 2/3	1,206
3 社会教育費補助金	724	地域学校協働活動事業費補助金 2/3	724
1 徴税費委託金	50,001	県税徴収取扱費委託金	50,001
2 戸籍住民基本台帳費委託金	30	人口動態事務費委託金	30
3 選挙費委託金	18,399	参議院議員通常選挙費委託金	18,399
4 統計調査費委託金	18,503	基幹統計調査委託金	18,503
1 民生費委託金	210	人権啓発活動等地方委託金	30
		特別児童扶養手当事務費交付金	180
1 農業費委託金	75	換地関係指導事務委託金	75
1 保健体育費委託金	3,520	地域運動部活動推進事業委託金	3,520

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
17		財産収入	86,022	78,937	7,085
	1	財産運用収入	21,285	11,270	10,015
		1 財産貸付収入	12,071	10,436	1,635
		2 利子及び配当金	9,214	834	8,380
	2	財産売払収入	64,737	67,667	△2,930
		1 不動産売払収入	63,933	66,848	△2,915
		2 物品売払収入	804	819	△15

18		寄附金	56,001	50,001	6,000
	1	寄附金	56,001	50,001	6,000
		1 教育費寄附金	1	1	0
		2 ふるさと納税寄附金	56,000	50,000	6,000

19		繰入金	911,655	580,990	330,665
	1	基金繰入金	911,655	580,990	330,665
		1 財政調整基金繰入金	145,000	100,000	45,000
		2 減債基金繰入金	60,000	60,000	0
		3 墓苑管理基金繰入金	4,587	4,619	△32
		4 ふるさと納税基金繰入金	350,000	350,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	5,185	土地貸付収入	5,185
2 建物貸付収入	5,956	建物貸付収入	5,956
3 施設命名権収入	930	施設命名権収入	930
1 利子及び配当金	9,214	財政調整基金利子 4,322 減債基金利子 959 交通施設整備基金利子 319 土地開発基金利子 430 公共施設整備基金利子 1,661 一般旅券印紙等購買基金利子 1 墓苑管理基金利子 28 中山間地域農村環境保全基金利子 3 ふるさと納税基金利子 10 庁舎等整備基金利子 1,201 子ども未来基金利子 246 未来の森づくり基金利子 34	
1 不動産売払収入	63,933	土地売払収入	63,933
1 物品売払収入	804	温泉売払収入	804

1 教育費寄附金	1	教育費寄附金	1
1 ふるさと納税寄附金	56,000	ふるさと納税寄附金	56,000

1 財政調整基金繰入金	145,000	財政調整基金繰入金	145,000
1 減債基金繰入金	60,000	減債基金繰入金	60,000
1 墓苑管理基金繰入金	4,587	墓苑管理基金繰入金	4,587
1 ふるさと納税基金	350,000	ふるさと納税基金繰入金	350,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		5 子ども未来基金繰入金	38,963	35,371	3,592
		6 公共施設整備基金繰入金	313,105	31,000	282,105

20		繰越金	250,000	250,000	0
	1	繰越金	250,000	250,000	0
		1 繰越金	250,000	250,000	0

21		諸収入	638,725	479,447	159,278
	1	延滞金、加算金及び過料	3,501	3,501	0
		1 延滞金	3,500	3,500	0
		2 加算金	1	1	0
	2	市預金利子	347	17	330
		1 市預金利子	347	17	330
	3	貸付金元利収入	220,000	266,000	△46,000
		1 農業振興資金貸付金収入	10,000	10,000	0
		2 中小企業振興資金貸付金収入	210,000	256,000	△46,000
	4	雑入	414,877	209,929	204,948
		1 滞納処分費	210	210	0
		2 弁償金	1	1	0
		3 過年度収入	1	1	0
		4 雑入	414,665	209,717	204,948

節		説 明	
区 分	金 額		
繰入金			
1 子ども未来基金繰入金	38,963	子ども未来基金繰入金	38,963
1 公共施設整備基金繰入金	313,105	公共施設整備基金繰入金	313,105

1 繰越金	250,000	前年度繰越金	250,000

1 延滞金	3,500	市税延滞金	3,500
1 加算金	1	加算金	1
1 市預金利子	347	市預金利子	347
1 農業振興資金貸付金収入	10,000	農業振興資金貸付金返還金	10,000
1 中小企業振興資金貸付金収入	210,000	中小企業振興資金貸付金返還金	210,000
1 滞納処分費	210	滞納処分費	210
1 弁償金	1	弁償金	1
1 過年度収入	1	過年度収入	1
1 保育所給食費実費収入	1,728	保育所職員給食費実費収入 保育所児童給食費実費収入	1,080 648
2 公営住宅共益費収入	1	公営住宅共益費収入	1
3 雑入	412,936	広報やいた広告料 日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校） 日本スポーツ振興センター保護者負担金（中学校）	1,900 565 299

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

22		市債	1,581,400	1,033,300	548,100
	1	市債	1,581,400	1,033,300	548,100
		1 総務債	2,100	0	2,100
		2 民生債	42,100	119,600	△77,500
		3 衛生債	41,300	19,300	22,000
		4 農林水産業債	20,300	6,400	13,900
		5 土木債	463,200	520,900	△57,700
		6 消防債	32,700	4,700	28,000
		7 教育債	979,700	329,400	650,300
		臨時財政対策債	0	33,000	△33,000

節		説 明
区 分	金 額	
		農業者年金業務委託手数料 388 任意共済保険制度運営費 100 全国都市職員災害共済会事務費 100 適応指導教室負担金 3,013 市営バス広告料 228 栃木県市町村振興協会市町村交付金 4,000 安沢小学校電気売払収入 44 生命保険事務取扱手数料 1,000 収入印紙販売手数料 288 栃木県収入証紙販売手数料 30 シティナビタ広告料 120 ホームページバナー広告料 90 保健事業と介護予防等の一体的事業 13,581 デジタル基盤改革支援補助金 95,782 後期高齢者健診事業負担金 15,569 その他の雑入 275,839

1 総務管理債	2,100	旧法務局倉庫解体事業 2,100
1 老人福祉債	42,100	はつらつ館解体事業 42,100
1 保健衛生債	41,300	再エネ・省エネ設備導入事業 41,300
1 農業債	20,300	県営土地改良事業 900 団体営土地改良事業 1,400 県単農業農村整備事業 5,400 農地耕作条件改善事業 12,600
1 道路橋りょう債	411,500	道路整備事業 411,500
2 河川債	13,500	河川整備事業 13,500
3 都市計画債	26,700	公園整備事業 2,500 街路事業 24,200
4 住宅債	11,500	公営住宅整備事業 11,500
1 消防債	32,700	消防防災施設整備事業 32,700
1 小学校債	817,700	小学校教育施設等整備事業 817,700
2 社会教育債	162,000	文化会館解体事業 162,000
		廃目整理

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		議会費	147,258	157,423	△10,165				147,258
	1	議会費	147,258	157,423	△10,165				147,258
		1 議会費	147,258	157,423	△10,165				147,258

2		総務費	1,783,570	1,581,337	202,233	128,799	2,100	217,784	1,434,887
	1	総務管理費	1,341,249	1,172,409	168,840	14,948	2,100	193,878	1,130,323
		1 一般管理費	560,218	551,039	9,179	2,463		285	557,470

1 議会費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	57,411	○職員給与費等 36,371
		議会費 36,371
2 給 料	18,243	給料 18,243
		扶養手当 876
3 職 員 手 当 等	35,843	期末手当 4,315
		勤勉手当 3,809
4 共 済 費	21,222	時間外勤務手当 700
		管理職手当 1,367
8 旅 費	2,527	通勤手当 160
		児童手当 380
9 交 際 費	300	地域手当 408
		職員共済組合負担金 6,075
10 需 用 費	2,357	公務災害補償基金負担金 38
		○議会費 110,887
11 役 務 費	978	議会運営事務 104,357
		報酬 57,411
12 委 託 料	2,778	期末手当 23,828
		議員共済 15,109
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,397	費用弁償 1,741
		交際費 300
		消耗品費 58
18 負担金、補助 及び交付金	4,202	燃料費 224
		食糧費 38
		修繕料 200
		通信運搬費 977
		手数料 1
		委託料 2,598
		使用料及び賃借料 1,198
		負担金 674
		議会広報事業 1,880
		印刷製本費 1,700
		委託料 180
		政務活動事業 3,360
		補助及び交付金 3,360
		議会事務局管理事務 1,290
		普通旅費 786
		消耗品費 137
		使用料及び賃借料 199
		負担金 168

1 報 酬	12,576	○職員給与費等 488,319

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	186,115	一般管理費	488,319
		給料	186,115
3 職 員 手 当 等	117,165	扶養手当	4,362
		住居手当	1,325
4 共 済 費	62,850	期末手当	45,583
		勤勉手当	32,792
7 報 償 費	60	時間外勤務手当	9,250
		管理職手当	8,922
8 旅 費	1,370	通勤手当	2,125
		宿日直手当	1,100
9 交 際 費	650	児童手当	3,865
		地域手当	3,596
10 需 用 費	7,157	職員共済組合負担金	59,043
		公務災害補償基金負担金	321
11 役 務 費	7,309	退職手当負担金	129,920
		○職員研修費	2,603
12 委 託 料	17,539	職員研修事業	2,348
		普通旅費	287
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,931	委託料	637
		負担金	1,424
		自己啓発支援事業	255
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	140,496	委託料	105
		補助及び交付金	150
		○職員厚生費	3,423
		職場環境適正化事業	600
		報酬	600
		健康管理事業	2,073
		委託料	2,073
		職員厚生福利事業	750
		補助及び交付金	750
		○人事給与管理費	34,755
		人事給与管理事務	29,925
		報酬	11,070
		期末手当	2,307
		勤勉手当	1,938
		職員共済組合負担金	1,003
		嘱託員等社会保険料	2,483
		報償費	60
		費用弁償	469
		消耗品費	455
		食糧費	15
		印刷製本費	170
		委託料	1,471
		使用料及び賃借料	1,529
		負担金	6,955
		業務効率化プロジェクト事業	4,830
		委託料	4,830
		○行政管理費	22,654
		行政管理事務	17,916
		報酬	360
		消耗品費	3,900

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 広報広聴費	16,688	13,371	3,317	1,765		5,191	9,732

節		説 明
区 分	金 額	
		印刷製本費 1,386 通信運搬費 7,308 委託料 2,271 使用料及び賃借料 2,663 負担金 8 補助及び交付金 20 訟務事務 406 報酬 396 費用弁償 10 情報公開、個人情報保護及び行政不服審査事務 160 報酬 150 費用弁償 10 例規管理事務 4,172 委託料 1,796 使用料及び賃借料 2,376 ○秘書費 8,464 秘書事務 8,464 普通旅費 594 交際費 650 消耗品費 1,100 燃料費 89 食糧費 5 修繕料 37 手数料 1 委託料 4,356 使用料及び賃借料 363 負担金 1,269
7 報 償 費	62	○広聴費 4
		広聴事業 4
10 需 用 費	8,046	消耗品費 4
		○広報費 15,020
11 役 務 費	625	広報事業 4,050
		広告料 407
12 委 託 料	7,406	委託料 3,531
		工事請負費 88
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	437	負担金 24
		広報やいた発行事業 8,595
		消耗品費 45
14 工 事 請 負 費	88	印刷製本費 7,895
		通信運搬費 218
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	24	使用料及び賃借料 437
		ホームページ運営事業 2,375
		委託料 2,375
		○シティプロモーション費 1,664
		シティプロモーション事業 1,664
		報償費 62
		消耗品費 50
		修繕料 52
		委託料 1,500

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 財政管理費	12, 049	7, 091	4, 958			5, 281	6, 768
		4 会計管理費	6, 395	4, 107	2, 288				6, 395
		5 財産管理費	189, 845	198, 579	△8, 734	4, 731	2, 100	9, 083	173, 931

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	12	○財政管理費 12,049
10 需 用 費	558	財政管理事務 12,049
12 委 託 料	1,986	普通旅費 12
13 使用料及び賃借料	4,092	消耗品費 255
18 負担金、補助及び交付金	120	印刷製本費 303
24 積 立 金	5,281	委託料 1,986
		使用料及び賃借料 4,092
		負担金 120
		積立金 5,281
10 需 用 費	333	○会計管理費 6,395
11 役 務 費	4,821	会計事務 6,395
12 委 託 料	1,238	消耗品費 80
18 負担金、補助及び交付金	3	印刷製本費 253
		手数料 4,760
		保険料 61
		委託料 1,238
		負担金 3
7 報 償 費	60	○入札検査等事務費 12,453
10 需 用 費	27,488	入札等事務 12,453
11 役 務 費	10,722	消耗品費 115
12 委 託 料	34,151	委託料 7,814
13 使用料及び賃借料	9,464	使用料及び賃借料 4,524
14 工事請負費	4,815	○庁舎管理整備費 141,972
18 負担金、補助及び交付金	46	庁舎管理整備事業 141,972
24 積 立 金	102,862	報償費 60
26 公 課 費	237	消耗品費 800
		燃料費 604
		食糧費 19
		光熱水費 16,829
		修繕料 1,000
		通信運搬費 3,742
		手数料 384
		委託料 9,777
		使用料及び賃借料 3,279
		工事請負費 4,265
		負担金 12
		積立金 101,201
		○財産管理費 29,690
		財産管理事務 18,177
		消耗品費 17
		燃料費 1,492
		光熱水費 3,027
		修繕料 1,638
		通信運搬費 75
		手数料 504

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		6 企画費	477,583	318,938	158,645	5,629		139,102	332,852

節		説 明
区 分	金 額	
		保険料 141 委託料 7,278 使用料及び賃借料 1,661 工事請負費 550 負担金 34 積立金 1,661 公課費 99 市有バス運行管理事務 11,513 消耗品費 17 燃料費 20 修繕料 1,910 手数料 111 保険料 35 委託料 9,282 公課費 138 ○災害共済事務費 5,730 災害共済事務 5,730 保険料 5,730
1 報 酬	13,998	○企画調整費 198,490
3 職 員 手 当 等	4,983	政策調査事業 724
4 共 済 費	3,549	報償費 44
7 報 償 費	13,415	普通旅費 391
8 旅 費	831	消耗品費 15
10 需 用 費	1,116	食糧費 4
11 役 務 費	17,236	委託料 250
12 委 託 料	139,596	負担金 20
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	140,781	塩谷広域総務管理事業 42,699
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	86,068	負担金 42,699
24 積 立 金	56,010	施設管理公社管理事業 22,179
		補助及び交付金 22,179
		企画調整事業 99,224
		報償費 12,819
		普通旅費 23
		消耗品費 50
		食糧費 15
		印刷製本費 148
		通信運搬費 3,410
		広告料 550
		手数料 5,559
		委託料 19,040
		補助及び交付金 1,600
		積立金 56,010
		地域づくり支援事業 33,664
		報酬 13,998
		期末手当 2,697
		勤勉手当 2,286
		職員共済組合負担金 1,269
		嘱託員等社会保険料 2,280
		費用弁償 394
		普通旅費 23

節		説 明
区 分	金 額	
		消耗品費 100 燃料費 167 通信運搬費 92 委託料 100 使用料及び賃借料 3,588 負担金 290 補助及び交付金 6,380 ○電算化推進事業 279,093 電子計算機管理運営事業 155,282 消耗品費 550 修繕料 17 通信運搬費 6,079 委託料 96,478 使用料及び賃借料 44,858 負担金 70 補助及び交付金 7,230 デジタル戦略管理運営事業 11,949 消耗品費 50 委託料 1,177 使用料及び賃借料 5,122 負担金 5,600 庁内LAN管理運営事業 93,608 通信運搬費 255 手数料 120 委託料 13,690 使用料及び賃借料 79,543 総合行政ネットワーク構築事業 10,982 通信運搬費 973 委託料 5,781 使用料及び賃借料 4,228 住民基本台帳ネットワーク管理運営事業 5,850 委託料 2,432 使用料及び賃借料 3,418 デジタル市民講座推進事業 1,422 報償費 552 通信運搬費 198 委託料 648 使用料及び賃借料 24
18 負担金、補助 及び交付金	20	○公平委員会負担金 20 公平委員会事務 20 負担金 20
1 報 酬	9,840	○交通安全対策管理費 13,254
3 職 員 手 当 等	854	交通安全対策管理事業 13,254
4 共 済 費	550	報酬 9,840
7 報 償 費	110	期末手当 464 勤勉手当 390 職員共済組合負担金 203 嘱託員等社会保険料 347

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		9 諸費	63,883	64,910	△1,027			33,197	30,686
2	徴税費	226,683	196,936	29,747	50,001			3,401	173,281

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	333	報償費 110 費用弁償 333
10 需 用 費	1,242	消耗品費 667 燃料費 56
11 役 務 費	25	修繕料 113 手数料 12
14 工 事 請 負 費	908	保険料 13 負担金 8
18 負担金、補助 及び交付金	701	補助及び交付金 693 公課費 5
26 公 課 費	5	○交通安全施設整備事業 1,314 交通安全施設整備事業 1,314 消耗品費 76 修繕料 330 工事請負費 908
7 報 償 費	12,153	○地域安全活動推進事業 13,395 地域安全活動推進事業 13,395
8 旅 費	54	光熱水費 82 委託料 673
10 需 用 費	526	使用料及び賃借料 915 工事請負費 4,790
11 役 務 費	68	負担金 1,935 補助及び交付金 5,000
12 委 託 料	32,609	○地域公共交通費 36,849 地域公共交通運行事業 36,530
13 使用料及び 賃 借 料	2,582	燃料費 8 修繕料 410 手数料 38
14 工 事 請 負 費	4,790	保険料 30 委託料 31,936
18 負担金、補助 及び交付金	10,726	使用料及び賃借料 1,652 補助及び交付金 2,400
22 償還金、利子 及び割引料	10	償還金、利子及び割引料 10 公課費 46
24 積 立 金	319	交通施設整備促進対策事業 319 積立金 319
26 公 課 費	46	○各種表彰費 730 各種表彰事務 730 報償費 692 消耗品費 23 使用料及び賃借料 15
		○行政区対策費 12,909 行政区活動事業 12,909 報償費 11,461 普通旅費 54 消耗品費 3 負担金 28 補助及び交付金 1,363

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 税務総務費	135,348	125,783	9,565	50,001		1,110	84,237
		2 賦課徴収費	91,335	71,153	20,182			2,291	89,044

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	102	○職員給与費等 134,136
2 給 料	69,750	税務総務費 134,136
3 職 員 手 当 等	41,906	給料 69,750
4 共 済 費	22,480	扶養手当 1,158
10 需 用 費	346	住居手当 978
11 役 務 費	42	期末手当 15,920
12 委 託 料	51	勤勉手当 13,411
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	660	時間外勤務手当 3,300
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11	管理職手当 3,970
		通勤手当 935
		児童手当 740
		地域手当 1,494
		職員共済組合負担金 22,361
		公務災害補償基金負担金 119
		○税務管理費 1,212
		固定資産評価審査委員会事務 102
		報酬 102
		税務管理事務 1,110
		消耗品費 300
		印刷製本費 46
		手数料 42
		委託料 51
		使用料及び賃借料 660
		負担金 11
1 報 酬	1,115	○賦課徴収費 91,335
4 共 済 費	96	収納事務 25,592
8 旅 費	30	消耗品費 101
10 需 用 費	9,723	印刷製本費 123
11 役 務 費	9,472	通信運搬費 149
12 委 託 料	37,323	手数料 2,406
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	14,706	委託料 1,994
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,865	使用料及び賃借料 5,056
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15,000	負担金 763
26 公 課 費	5	償還金、利子及び割引料 15,000
		滞納整理事務 4,278
		消耗品費 110
		燃料費 45
		印刷製本費 640
		修繕料 16
		通信運搬費 1,127
		手数料 312
		委託料 375
		使用料及び賃借料 1,653
		市民税賦課事務 18,250
		報酬 1,115
		職員共済組合負担金 32
		嘱託員等社会保険料 64
		費用弁償 30
		消耗品費 150
		印刷製本費 2,862

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3		戸籍住民基本台帳費	124,240	113,666	10,574	26,948		20,153	77,139
	1	戸籍住民基本台帳費	124,240	113,666	10,574	26,948		20,153	77,139

節		説 明
区 分	金 額	
		通信運搬費 2,527 委託料 4,597 使用料及び賃借料 5,135 負担金 1,738 固定資産税賦課事務 39,083 消耗品費 268 燃料費 45 印刷製本費 4,505 修繕料 78 通信運搬費 1,738 手数料 12 保険料 18 委託料 29,873 使用料及び賃借料 2,466 負担金 75 公課費 5 軽自動車税賦課事務 4,132 消耗品費 62 印刷製本費 718 通信運搬費 1,076 手数料 107 委託料 484 使用料及び賃借料 396 負担金 1,289
1 報 酬	6,039	○職員給与費等 69,794
2 給 料	38,327	戸籍住民基本台帳費 69,794 給料 38,327
3 職 員 手 当 等	21,999	住居手当 270 期末手当 8,405
4 共 済 費	13,274	勤勉手当 7,376 時間外勤務手当 650
8 旅 費	269	管理職手当 1,791 通勤手当 392
10 需 用 費	1,530	地域手当 800 職員共済組合負担金 11,719
11 役 務 費	4,823	公務災害補償基金負担金 64 ○戸籍住民基本台帳事務費 54,446
12 委 託 料	17,474	戸籍住民基本台帳事務 48,853 報酬 6,039
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,279	期末手当 1,258 勤勉手当 1,057 職員共済組合負担金 547
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	2,226	嘱託員等社会保険料 944 費用弁償 256 消耗品費 1,200 燃料費 5 印刷製本費 265

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	4	選挙費	28,336	50,931	△22,595	18,399		352	9,585
		1 選挙管理委員会費	9,690	14,385	△4,695			352	9,338
		2 選挙啓発費	247	266	△19				247
		3 参議院議員	18,399	0	18,399	18,399			

節		説 明
区 分	金 額	
		修繕料 50 通信運搬費 3,765 委託料 17,358 使用料及び賃借料 16,102 負担金 7 コンビニ交付事務 5,458 普通旅費 13 手数料 1,058 委託料 65 使用料及び賃借料 2,103 負担金 2,219 旅券事務 135 消耗品費 10 委託料 51 使用料及び賃借料 74
1 報 酬	648	○職員給与費等 6,078
2 給 料	3,425	選挙管理委員会費 6,078 給料 3,425
3 職 員 手 当 等	1,685	期末手当 803 勤勉手当 664
4 共 済 費	978	時間外勤務手当 150 地域手当 68
8 旅 費	241	職員共済組合負担金 950 公務災害補償基金負担金 18
9 交 際 費	5	○選挙管理委員会運営費 3,612 選挙管理委員会運営事務 3,612
10 需 用 費	448	報酬 648 嘱託員等社会保険料 10
12 委 託 料	1,837	費用弁償 109 普通旅費 132
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	301	交際費 5 消耗品費 363 修繕料 85
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	122	委託料 1,837 使用料及び賃借料 301 負担金 122
7 報 償 費	53	○選挙啓発費 247 選挙啓発事務 247
8 旅 費	23	報償費 53 費用弁償 23
10 需 用 費	161	消耗品費 99 食糧費 4
11 役 務 費	10	印刷製本費 58 通信運搬費 10
1 報 酬	2,307	○参議院議員通常選挙費 18,399

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		通常選挙費						
		栃木県知事 選挙費	0	18,399	△18,399			
		矢板市長選 挙費	0	17,881	△17,881			
5		統計調査費	42,600	27,934	14,666	18,503		24,097
	1	統計調査総 務費	24,518	23,646	872	422		24,096
	2	基幹統計費	18,082	4,288	13,794	18,081		1

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職 員 手 当 等	7,262	参議院議員通常選挙費	18,399
7 報 償 費	100	報酬	2,307
8 旅 費	13	時間外勤務手当	7,001
10 需 用 費	888	管理職員特別勤務手当	261
11 役 務 費	2,626	報償費	100
12 委 託 料	4,172	費用弁償	13
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,031	消耗品費	650
		食糧費	128
		印刷製本費	30
		修繕料	80
		通信運搬費	1,368
		広告料	182
		手数料	1,076
		委託料	4,172
		使用料及び賃借料	1,031
		廃目整理	
		廃目整理	
2 給 料	12,599	○職員給与費等	24,409
3 職 員 手 当 等	7,784	統計調査総務費	24,409
4 共 済 費	4,026	給料	12,599
10 需 用 費	5	扶養手当	240
11 役 務 費	17	期末手当	2,964
18 負担金、補助及び交付金	87	勤勉手当	2,437
		時間外勤務手当	800
		管理職手当	594
		通勤手当	196
		児童手当	285
		地域手当	268
		職員共済組合負担金	4,003
		公務災害補償基金負担金	23
		○統計調査事業	109
		統計調査事業	109
		消耗品費	5
		通信運搬費	17
		補助及び交付金	87
1 報 酬	14,491	○各種統計調査費	18,082
4 共 済 費	176	各種統計調査事業	18,082
7 報 償 費	60	報酬	14,491
8 旅 費	57	職員共済組合負担金	65
		嘱託員等社会保険料	111
		報償費	60
		費用弁償	57

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	6	監査委員費	20,462	19,461	1,001				20,462
		1 監査委員費	20,462	19,461	1,001				20,462

3		民生費	5,221,407	5,030,684	190,723	2,647,482	42,100	64,319	2,467,506
	1	社会福祉費	2,921,216	2,798,861	122,355	1,132,591	42,100	18,694	1,727,831
		1 社会福祉総務費	2,169,725	2,085,308	84,417	1,043,783		14,100	1,111,842

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	218	消耗品費 218
11 役 務 費	271	通信運搬費 271
12 委 託 料	2,124	委託料 2,124
13 使用料及び賃借料	685	使用料及び賃借料 685
1 報 酬	888	○職員給与費等 18,564
2 給 料	9,548	監査委員費 18,564
3 職員手当等	5,804	給料 9,548
4 共 済 費	3,212	期末手当 2,131
8 旅 費	566	勤勉手当 2,237
9 交 際 費	10	管理職手当 1,221
10 需 用 費	390	地域手当 215
18 負担金、補助及び交付金	44	職員共済組合負担金 3,194
		公務災害補償基金負担金 18
		○監査委員事務費 1,898
		監査委員事務 1,898
		報酬 888
		費用弁償 361
		普通旅費 205
		交際費 10
		消耗品費 387
		食糧費 3
		負担金 44

1 報 酬	4,008	○職員給与費等 195,834
2 給 料	100,952	社会福祉総務費 195,834
3 職員手当等	62,735	給料 100,952
4 共 済 費	33,594	扶養手当 1,776
7 報 償 費	1,064	住居手当 1,890
8 旅 費	5,409	期末手当 22,640
10 需 用 費	1,657	勤勉手当 20,025
11 役 務 費	1,915	時間外勤務手当 5,200
		管理職手当 4,966
		通勤手当 2,052
		児童手当 1,170
		地域手当 2,148
		職員共済組合負担金 32,839
		公務災害補償基金負担金 176
		○社会福祉総務費 52,823

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	53,093	地域福祉事業	22,782
		報酬	1,349
13 使用料及び 賃借料	9,597	報償費	951
		費用弁償	5,287
		普通旅費	36
18 負担金、補助 及び交付金	437,843	消耗品費	125
		燃料費	45
		印刷製本費	17
19 扶 助 費	1,092,663	修繕料	70
		通信運搬費	140
26 公 課 費	5	手数料	14
		保険料	77
27 繰 出 金	365,190	委託料	8,879
		使用料及び賃借料	4,509
		負担金	148
		補助及び交付金	1,030
		扶助費	100
		公課費	5
		更生・保護補助事業	81
		消耗品費	10
		食糧費	2
		負担金	30
		補助及び交付金	39
		平和祈念活動援護・補助事業	123
		消耗品費	75
		食糧費	5
		手数料	20
		補助及び交付金	23
		地域福祉体制強化事業	29,837
		委託料	714
		負担金	8
		補助及び交付金	29,115
		○障がい者福祉対策事業	79,931
		障がい者給付等支援充実事業	2,978
		消耗品費	5
		使用料及び賃借料	2,937
		補助及び交付金	36
		障がい者支援団体補助事業	427
		負担金	36
		補助及び交付金	391
		障がい者福祉タクシー事業	12,010
		印刷製本費	495
		扶助費	11,515
		更生医療給付事業	38,100
		手数料	100
		扶助費	38,000
		特別障害者手当等給付事業	10,706
		報酬	120
		通信運搬費	20
		扶助費	10,566
		難病患者等福祉手当給付事業	5,628

節		説 明
区 分	金 額	
		通信運搬費 28
		扶助費 5,600
		重度心身障がい児者介護手当給付事業 5,677
		通信運搬費 13
		扶助費 5,664
		小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業 174
		扶助費 174
		基幹相談支援センター事業 4,231
		報酬 2,262
		期末手当 472
		勤勉手当 396
		職員共済組合負担金 211
		嘱託員等社会保険料 368
		報償費 3
		費用弁償 86
		消耗品費 10
		通信運搬費 20
		保険料 6
		負担金 120
		扶助費 277
		○障害者総合支援事業 1,054,388
		障害者総合支援事業 1,017,252
		消耗品費 66
		手数料 1,343
		委託料 3,230
		使用料及び賃借料 1,835
		扶助費 1,010,778
		地域生活支援事業 37,136
		報酬 277
		報償費 110
		消耗品費 153
		燃料費 5
		食糧費 5
		印刷製本費 134
		通信運搬費 4
		手数料 125
		保険料 5
		委託料 26,277
		使用料及び賃借料 316
		負担金 60
		補助及び交付金 60
		扶助費 9,605
		○生活困窮者自立支援事業 14,377
		生活困窮者自立支援事業 14,377
		委託料 13,993
		扶助費 384
		○国民健康保険特別会計繰出金 259,657
		国民健康保険特別会計繰出金 259,657
		繰出金 259,657
		○後期高齢者医療費 490,178
		療養給付費負担金 384,645

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 老人福祉費	562, 724	556, 239	6, 485	16, 369	42, 100	4, 594	499, 661

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金 384,645 後期高齢者医療特別会計繰出金 105,533 繰出金 105,533 ○後期高齢者医療広域連合負担金 22,001 後期高齢者医療広域連合負担金 22,001 負担金 22,001 ○人権対策事業 536 人権対策事業 536 消耗品費 418 食糧費 17 負担金 69 補助及び交付金 32
1 報 酬	1,984	○高齢者在宅生活支援サービス総合推進事業 13,538
3 職 員 手 当 等	746	在宅高齢者支援サービス事業 1,614
4 共 済 費	471	委託料 810
8 旅 費	24	使用料及び賃借料 737
10 需 用 費	543	扶助費 67
11 役 務 費	31	在宅介護支援サービス事業 10,167
12 委 託 料	11,168	報酬 1,944
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	811	期末手当 405
14 工 事 請 負 費	42,108	勤勉手当 341
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,223	職員共済組合負担金 174
19 扶 助 費	9,777	嘱託員等社会保険料 297
26 公 課 費	5	費用弁償 24
27 繰 出 金	476,833	消耗品費 39
		燃料費 79
		印刷製本費 220
		修繕料 97
		手数料 13
		保険料 18
		委託料 2,001
		負担金 10
		扶助費 4,500
		公課費 5
		高齢者プラン策定事業 1,757
		委託料 1,757
		○介護保険特別会計繰出金 476,833
		介護保険特別会計繰出金 476,833
		繰出金 476,833
		○高齢者生きがい総合推進事業 48,724
		はつらつ館運営事業 48,724
		委託料 6,542
		使用料及び賃借料 74
		工事請負費 42,108
		○高齢者社会参加活動支援事業 13,372
		高齢者社会参加促進補助事業 13,372
		負担金 50
		補助及び交付金 13,322
		○高齢者啓発推進事業 5,007
		敬老祝賀事業 5,007

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 国民年金費	3,644	3,455	189	3,644			
		4 医療助成費	185,123	153,859	31,264	68,795			116,328
	2	児童福祉費	1,878,623	1,834,831	43,792	1,227,152		39,241	612,230
		1 児童福祉総務費	112,773	117,082	△4,309	9,228		5,128	98,417

節		説 明
区 分	金 額	
		印刷製本費 108 委託料 58 補助及び交付金 4,841 ○老人保護措置事業 5,250 老人保護措置事業 5,250 報酬 40 扶助費 5,210
1 報 酬	2,013	○国民年金費 3,644
3 職 員 手 当 等	773	国民年金事務 3,644
4 共 済 費	498	報酬 2,013
8 旅 費	86	期末手当 420
10 需 用 費	90	勤勉手当 353
11 役 務 費	83	職員共済組合負担金 183
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	101	嘱託員等社会保険料 315
10 需 用 費	398	費用弁償 86
11 役 務 費	4,103	消耗品費 90
12 委 託 料	18	通信運搬費 83
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,835	使用料及び賃借料 101
10 需 用 費	398	○医療助成事業 185,123
11 役 務 費	4,103	重度心身障害者医療費助成事業 46,028
12 委 託 料	18	消耗品費 10
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,835	印刷製本費 77
19 扶 助 費	178,769	通信運搬費 401
		委託料 18
		使用料及び賃借料 872
		扶助費 44,650
		ひとり親家庭医療費助成事業 5,451
		消耗品費 5
		印刷製本費 37
		通信運搬費 69
		扶助費 5,340
		子育て支援医療費助成事業 133,644
		消耗品費 140
		印刷製本費 129
		通信運搬費 101
		手数料 3,532
		使用料及び賃借料 963
		扶助費 128,779
1 報 酬	10,962	○職員給与費等 68,713
2 給 料	37,368	児童福祉総務費 68,713
3 職 員 手 当 等	23,760	給料 37,368
		扶養手当 300
		期末手当 8,377

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	14,503	勤勉手当 7,235 時間外勤務手当 400 管理職手当 1,740 通勤手当 501 児童手当 240 地域手当 787 職員共済組合負担金 11,703 公務災害補償基金負担金 62
7 報 償 費	2,700	○児童福祉援護事業 1,864 児童手当支給事務 606
8 旅 費	451	消耗品費 50 通信運搬費 22
10 需 用 費	986	手数料 6 委託料 528
11 役 務 費	500	児童扶養手当支給事務 1,078 報酬 40 消耗品費 20
12 委 託 料	876	通信運搬費 226 使用料及び賃借料 792
13 使用料及び 賃 借 料	792	特別児童扶養手当支給事務 180 消耗品費 147 通信運搬費 33
14 工 事 請 負 費	421	○育成医療給付費 315 育成医療給付事業 315
18 負担金、補助 及び交付金	5,948	消耗品費 5 手数料 60 扶助費 250
19 扶 助 費	250	○児童福祉対策事業 41,881 子育て支援給付事業 2,700 報償費 2,700 ファミリーサポートセンター事業 1,222 消耗品費 59 保険料 91 補助及び交付金 1,072 子育て短期支援事業 352 保険料 4 委託料 348 子育て総合支援拠点運営事業 531 修繕料 110 工事請負費 421
24 積 立 金	13,246	子ども未来基金管理事業 13,246 積立金 13,246
26 公 課 費	10	こども家庭センター運営事業 19,146 報酬 10,922 期末手当 2,272 勤勉手当 1,908 職員共済組合負担金 1,007 嘱託員等社会保険料 1,731 費用弁償 426 普通旅費 25 消耗品費 230

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 児童措置費	1,648,691	1,565,385	83,306	1,181,280		21,376	446,035
		3 母子福祉費	8,200	8,118	82	4,891			3,309
		4 児童福祉施設費	108,959	144,246	△35,287	31,753		12,737	64,469

節		説 明
区 分	金 額	
		燃料費 36 食糧費 2 印刷製本費 159 修繕料 168 手数料 22 保険料 36 負担金 192 公課費 10 ライフデザインサポート事業 4,684 負担金 34 補助及び交付金 4,650
10 需用費	182	○児童措置費 996,426 民間保育所等運営補助事業 104,875
11 役務費	92	消耗品費 82 印刷製本費 100
12 委託料	1,287	手数料 92 負担金 1,095
18 負担金、補助及び交付金	109,209	補助及び交付金 103,506 施設型等給付費 891,551
19 扶助費	1,537,921	委託料 1,287 補助及び交付金 4,608 扶助費 885,656 ○児童手当等給付費 652,265 児童手当支給事業 540,300 扶助費 540,300 児童扶養手当支給事業 111,965 扶助費 111,965
1 報酬	2,181	○母子福祉事業 8,200 母子福祉事業 8,200
3 職員手当等	837	報酬 2,181 期末手当 455
4 共済費	547	勤勉手当 382 職員共済組合負担金 202
8 旅費	24	嘱託員等社会保険料 345 費用弁償 24
10 需用費	96	消耗品費 16 燃料費 34
13 使用料及び賃借料	15	修繕料 46 使用料及び賃借料 15
18 負担金、補助及び交付金	100	補助及び交付金 100 扶助費 4,400
19 扶助費	4,400	
1 報酬	17,149	○保育施設費 33,652 公立保育所施設運営事業 33,499
3 職員手当等	5,386	報酬 17,149

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	生活保護費	421,567	396,991	24,576	287,739		6,384	127,444	
	1 生活保護総務費	55,247	45,791	9,456	2,799		6,384	46,064	

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	3,969	期末手当 2,927
7 報 償 費	106	勤勉手当 2,459
8 旅 費	431	職員共済組合負担金 1,429
10 需 用 費	5,764	嘱託員等社会保険料 2,540
11 役 務 費	503	報償費 82
12 委 託 料	32,172	費用弁償 372
13 使用料及び 賃 借 料	92	普通旅費 59
18 負担金、補助 及び交付金	43,387	消耗品費 1,007
		燃料費 90
		印刷製本費 3
		修繕料 113
		賄材料費 4,327
		通信運搬費 173
		手数料 306
		保険料 19
		委託料 261
		使用料及び賃借料 92
		負担金 91
		子育て支援センター事業 153
		報償費 24
		消耗品費 118
		燃料費 6
		保険料 5
		○児童館施設費 75,307
		児童館活動支援事業 24,257
		委託料 16,497
		補助及び交付金 7,760
		学童保育館活動支援事業 51,050
		修繕料 100
		委託料 15,414
		補助及び交付金 35,536
1 報 酬	2,709	○職員給与費等 36,323
2 給 料	18,333	生活保護総務費 36,323
3 職員手当等	12,710	給料 18,333
4 共 済 費	6,665	扶養手当 558
7 報 償 費	168	期末手当 4,428
8 旅 費	128	勤勉手当 3,578
10 需 用 費	457	時間外勤務手当 1,000
11 役 務 費	476	管理職手当 1,090
12 委 託 料	7,320	通勤手当 341
		児童手当 480
		地域手当 398
		職員共済組合負担金 6,083
		公務災害補償基金負担金 34
		○生活保護運営対策費 18,924
		生活保護適正化運営対策事業 18,924
		報酬 2,709
		期末手当 455

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 生活保護扶助費	366,320	351,200	15,120	284,940			81,380
	4	災害救助費	1	1	0				1
		1 災害救助費	1	1	0				1

4		衛生費	1,107,148	1,058,378	48,770	59,312	41,300	138,837	867,699
	1	保健衛生費	708,053	620,469	87,584	59,312	41,300	82,831	524,610
		1 保健衛生総務費	386,931	337,002	49,929	42,906		46,680	297,345

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	6,174	勤勉手当 382 職員共済組合負担金 202 嘱託員等社会保険料 346
18 負担金、補助及び交付金	107	報償費 168 費用弁償 51 普通旅費 77 消耗品費 287 燃料費 45 印刷製本費 78 修繕料 47 通信運搬費 129 手数料 347 委託料 7,320 使用料及び賃借料 6,174 負担金 107
19 扶 助 費	366,320	○生活保護費 366,320 生活保護者援護事業 366,320 扶助費 366,320
18 負担金、補助及び交付金	1	○災害救助事業 1 災害救助事業 1 補助及び交付金 1

1 報 酬	8,037	○職員給与費等 184,959
		保健衛生総務費 184,959
2 給 料	97,817	給料 97,817
3 職 員 手 当 等	55,881	扶養手当 996
		住居手当 830
4 共 済 費	31,261	期末手当 22,174
		勤勉手当 18,724
7 報 償 費	6,586	時間外勤務手当 4,300
		管理職手当 4,594
8 旅 費	497	通勤手当 1,275
		児童手当 925
10 需 用 費	3,334	地域手当 2,063
		職員共済組合負担金 31,111
11 役 務 費	3,225	公務災害補償基金負担金 150
		○保健総務費 46,981
12 委 託 料	110,631	保健総務推進事業 2,927
		消耗品費 400
13 使用料及び賃借料	4,195	手数料 77
		保険料 20
		委託料 1,276

[illegible]

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	46,784	使用料及び賃借料	923
		負担金	21
		補助及び交付金	210
19 扶 助 費	18,683	地域医療支援事業	23,029
		報償費	3,650
		負担金	16,979
		補助及び交付金	2,400
		公的病院等支援事業	21,025
		補助及び交付金	21,025
		○健康づくり事業	96,048
		健康増進事業	71,333
		報酬	1,066
		報償費	290
		費用弁償	100
		消耗品費	394
		食糧費	3
		印刷製本費	950
		通信運搬費	2,087
		保険料	64
		委託料	65,132
		使用料及び賃借料	434
		負担金	165
		補助及び交付金	640
		扶助費	8
		健康マイレージ事業	4,351
		報酬	240
		報償費	2,274
		費用弁償	38
		消耗品費	20
		印刷製本費	50
		通信運搬費	44
		委託料	1,685
		後期高齢者健診事業費	19,686
		通信運搬費	502
		手数料	104
		委託料	15,192
		負担金	3,888
		保健事業と介護予防等の一体的事業	678
		報酬	120
		費用弁償	11
		消耗品費	494
		通信運搬費	53
		○保健事業	58,943
		母子保健事業	34,307
		報酬	5,916
		費用弁償	225
		普通旅費	77
		消耗品費	500
		燃料費	56
		印刷製本費	181
		修繕料	46

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		2 予防費	133,168	97,009	36,159	1,145		132,023
		3 環境衛生費	167,534	162,939	4,595	7,200	41,300	87,909

節		説 明
区 分	金 額	
		医薬材料費 6 通信運搬費 118 手数料 72 委託料 21,274 使用料及び賃借料 1,782 負担金 79 補助及び交付金 1,300 扶助費 2,675 出産・子育て応援交付金給付事業 17,122 消耗品費 30 通信運搬費 36 使用料及び賃借料 1,056 扶助費 16,000 産前・産後相談支援事業 6,113 報酬 294 費用弁償 22 消耗品費 104 通信運搬費 36 保険料 12 委託料 5,568 補助及び交付金 77 子育て相談支援事業 1,401 報酬 401 報償費 372 費用弁償 24 消耗品費 100 委託料 504
7 報 償 費	60	○予防費 133,168
10 需 用 費	1,252	こども予防接種事業 61,939
11 役 務 費	156	消耗品費 38
12 委 託 料	128,884	印刷製本費 654
19 扶 助 費	2,816	通信運搬費 88
		保険料 68
		委託料 60,374
		扶助費 717
		成人予防接種事業 71,229
		報償費 60
		印刷製本費 560
		委託料 68,510
		扶助費 2,099
1 報 酬	4,170	○環境衛生費 155,604
3 職 員 手 当 等	1,584	指定廃棄物最終処分場対策事業 22
4 共 済 費	1,036	使用料及び賃借料 22
7 報 償 費	15	廃棄物対策事業 8,570
8 旅 費	173	報酬 4,129
		期末手当 861
		勤勉手当 723
		職員共済組合負担金 383
		嘱託員等社会保険料 653

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	2,293	費用弁償 171 消耗品費 250
11 役 務 費	377	燃料費 293 印刷製本費 662
12 委 託 料	10,285	修繕料 30 負担金 100
13 使用料及び 賃 借 料	22	補助及び交付金 315 塩谷広域斎場管理事業 25,423 負担金 25,423
14 工 事 請 負 費	64,053	塩谷広域し尿処理施設管理事業 47,209 負担金 47,209
18 負担金、補助 及び交付金	83,233	環境保全事業 1,094 報酬 30 報償費 15
22 償還金、利子 及び割引料	265	消耗品費 47 食糧費 2 補助及び交付金 1,000
24 積 立 金	28	新エネルギー利用促進事業 72,365 委託料 6,259 工事請負費 59,356 補助及び交付金 6,750 エコモデルハウス運営事業 921 報酬 11 費用弁償 2 食糧費 2 修繕料 886 保険料 20 ○畜犬登録事業 1,607 畜犬登録推進事業 1,607 消耗品費 60 印刷製本費 61 通信運搬費 220 委託料 246 補助及び交付金 1,020 ○墓苑管理事業 5,626 墓苑管理事業 5,626 手数料 137 委託料 3,780 補助及び交付金 1,416 償還金、利子及び割引料 265 積立金 28 ○墓苑整備事業 4,697 墓苑整備事業 4,697 工事請負費 4,697
8 旅 費	8	○公害対策費 5,103 公害対策事業 5,103
10 需 用 費	70	普通旅費 8 消耗品費 70
12 委 託 料	5,025	委託料 5,025

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		5 生活排水処理費	15,317	19,138	△3,821	8,061			7,256
	2	清掃費	399,095	437,909	△38,814			56,006	343,089
		1 清掃総務費	1,027	1,227	△200			1,027	
		2 塵芥処理費	398,068	436,682	△38,614			54,979	343,089

5		労働費	12,549	1,756	10,793			5,000	7,549
	1	労働諸費	12,549	1,756	10,793			5,000	7,549
		1 労働諸費	12,549	1,756	10,793			5,000	7,549

6		農林水産業費	570,795	549,891	20,904	182,054	20,300	79,872	288,569
	1	農業費	478,355	456,832	21,523	169,999	20,300	23,737	264,319

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	330	○生活排水処理費 15,317 合併処理浄化槽設置補助事業 15,317 使用料及び賃借料 330
18 負担金、補助及び交付金	14,987	負担金 15 補助及び交付金 14,972
7 報 償 費	500	○一般管理費 1,027 ごみ減量・資源化事業 1,027
10 需 用 費	335	報償費 500 消耗品費 325
18 負担金、補助及び交付金	192	修繕料 10 補助及び交付金 192
10 需 用 費	14,188	○塵芥処理事業 398,068 塩谷広域清掃総務管理事業 6,562 負担金 6,562
11 役 務 費	4,600	塩谷広域塵芥処理事業 316,572 負担金 316,572
12 委 託 料	56,122	ごみ収集事業 74,934 消耗品費 14,000 燃料費 100 印刷製本費 88 手数料 4,600 委託料 56,122 負担金 24
18 負担金、補助及び交付金	323,158	

10 需 用 費	13	○労働諸費 12,549 勤労者対策事業 12,549
11 役 務 費	4	燃料費 13 保険料 4
12 委 託 料	1,341	委託料 1,341 使用料及び賃借料 131
13 使用料及び賃借料	131	負担金 5,600 補助及び交付金 5,460
18 負担金、補助及び交付金	11,060	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 農業委員会費	13,371	13,648	△277	4,661		404	8,306
		2 農業総務費	190,700	186,853	3,847	5,590		16,001	169,109

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	11,627	○農業委員会費 12,983 農業委員会運営事務 12,983
3 職 員 手 当 等	175	報酬 11,627 期末手当 103
4 共 済 費	217	勤勉手当 72 職員共済組合負担金 81
8 旅 費	118	嘱託員等社会保険料 136 費用弁償 94
9 交 際 費	21	普通旅費 24 交際費 21
10 需 用 費	444	消耗品費 142 印刷製本費 96
11 役 務 費	206	通信運搬費 160 保険料 35
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	228	使用料及び賃借料 57 負担金 335
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	335	○農業者年金事務費 388 農業者年金事務 388 消耗品費 181 燃料費 15 印刷製本費 10 通信運搬費 11 使用料及び賃借料 171
2 給 料	85,959	○職員給与費等 166,222 農業総務費 166,222
3 職 員 手 当 等	52,025	給料 85,959 扶養手当 2,652
4 共 済 費	28,238	住居手当 945 期末手当 19,870
8 旅 費	12	勤勉手当 16,808 時間外勤務手当 1,000
10 需 用 費	405	管理職手当 5,328 通勤手当 1,373
12 委 託 料	1,000	児童手当 2,175 地域手当 1,874
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	13,061	職員共済組合負担金 28,089 公務災害補償基金負担金 149
20 貸 付 金	10,000	○農業総務費 24,478 農業総務事務 13,759 普通旅費 12 消耗品費 140 燃料費 200 食糧費 5 修繕料 60 負担金 330 補助及び交付金 3,012 貸付金 10,000 農業振興地域整備促進事業 1,000 委託料 1,000 農業公社運営費交付事業 9,719

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 農業振興費	11,653	10,636	1,017			3,239	8,414
		4 畜産業費	10,417	15,002	△4,585	3,575		2,990	3,852
		5 生産調整推進対策事業費	8,925	8,589	336	6,775			2,150
		6 農地費	96,198	60,333	35,865	56,335	20,300		19,563

節		説 明
区 分	金 額	
		補助及び交付金 9,719
1 報 酬	2,316	○農業振興事業 11,653 農業振興事業 11,653
3 職 員 手 当 等	578	報酬 2,316 期末手当 314
4 共 済 費	599	勤勉手当 264 職員共済組合負担金 224
8 旅 費	98	嘱託員等社会保険料 375 費用弁償 86
11 役 務 費	35	普通旅費 12 手数料 35
12 委 託 料	210	委託料 210 使用料及び賃借料 52
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	52	負担金 101 補助及び交付金 7,664
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	7,765	
10 需 用 費	1,910	○畜産振興事業 10,417 畜産振興事業 4,350
12 委 託 料	5,957	委託料 1,815 補助及び交付金 2,535
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	15	八方ヶ原牧場管理事業 6,067 消耗品費 1,760
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	2,535	修繕料 150 委託料 4,142 使用料及び賃借料 15
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	8,925	○生産調整推進対策事業 8,925 矢板市生産調整推進対策事業 8,925 補助及び交付金 8,925
10 需 用 費	1,230	○県営土地改良事業 2,985 県営中山間地域総合整備事業（高原地区） 2,985
11 役 務 費	339	消耗品費 75 負担金 1,260
12 委 託 料	20,293	補助及び交付金 1,650 ○土地改良管理事業 36,513
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	392	塩田ダム管理事業 11,160 消耗品費 30 燃料費 5
14 工 事 請 負 費	69,986	光熱水費 1,020 修繕料 100
15 原 材 料 費	600	通信運搬費 339 委託料 9,454
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	3,358	使用料及び賃借料 12 工事請負費 200 土地改良管理事業 25,353 委託料 9,939

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		7 市営農道整備事業費	1,037	2,337	△1,300			1,000	37
		8 農村総合整備事業費	411	453	△42			3	408
		9 地域農政管理費	8,148	14,648	△6,500	8,000			148
		10 日本型直接支払事業費	70,258	81,245	△10,987	52,663			17,595
		11 地籍調査費	45,423	36,906	8,517	32,400		100	12,923

節		説 明
区 分	金 額	
		使用料及び賃借料 380 工事請負費 13,986 原材料費 600 負担金 448 ○農地耕作条件改善事業 56,700 農地耕作条件改善事業 56,700 委託料 900 工事請負費 55,800
11 役 務 費	37	○市単独農道整備事業 1,037 農道維持補修事業 1,037
14 工 事 請 負 費	1,000	保険料 37 工事請負費 1,000
10 需 用 費	11	○農村振興事業 411 農村総合整備事業 251
12 委 託 料	22	消耗品費 11 委託料 22
14 工 事 請 負 費	165	工事請負費 165 原材料費 50
15 原 材 料 費	50	積立金 3 農業農村活性化推進事業 160
18 負担金、補助 及び交付金	160	補助及び交付金 160
24 積 立 金	3	
18 負担金、補助 及び交付金	8,148	○農業経営基盤強化促進対策事業 8,148 農業経営基盤強化促進対策事業 8,148 補助及び交付金 8,148
10 需 用 費	142	○日本型直接支払事業 70,258 中山間地域等直接支払事業 14,947
13 使用料及び 賃 借 料	212	消耗品費 24 使用料及び賃借料 100 補助及び交付金 14,823
18 負担金、補助 及び交付金	69,904	多面的機能支払事業 30,781 消耗品費 18 使用料及び賃借料 112 補助及び交付金 30,651 環境保全型農業直接支払事業 24,530 消耗品費 100 補助及び交付金 24,430
8 旅 費	74	○地籍調査事業 45,423 地籍調査事業 45,423
10 需 用 費	412	普通旅費 74 消耗品費 152
11 役 務 費	263	燃料費 74 食糧費 29
12 委 託 料	42,620	修繕料 157

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		12 農業集落排水処理費	21,814	26,182	△4,368				21,814
2		林業費	92,440	93,059	△619	12,055		56,135	24,250
		1 林業総務費	173	171	2				173
		2 林業振興費	92,267	92,888	△621	12,055		56,135	24,077

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	1,937	通信運搬費 231 手数料 14 保険料 18
18 負担金、補助及び交付金	110	委託料 42,620 使用料及び賃借料 1,937 負担金 110
26 公 課 費	7	公課費 7
18 負担金、補助及び交付金	21,814	○農業集落排水事業会計繰出金 21,814 農業集落排水事業会計繰出金 21,814 補助及び交付金 21,814
1 報 酬	15	○林業総務管理費 173 林業総務管理事務 173
10 需 用 費	9	報酬 15 消耗品費 9
11 役 務 費	9	保険料 9 負担金 85
18 負担金、補助及び交付金	140	補助及び交付金 55
1 報 酬	9,895	○林業振興事業 65,003 森林環境整備事業 7,968 保険料 173 委託料 3,792 使用料及び賃借料 346 負担金 657 補助及び交付金 3,000
3 職員手当等	3,748	林道維持補修事業 9,106 消耗品費 106 委託料 2,000 工事請負費 7,000
4 共 済 費	2,500	有害獣駆除事業 13,956 報酬 120 報償費 11,580
7 報 償 費	11,700	消耗品費 1,100 手数料 25 補助及び交付金 1,131
8 旅 費	265	元気な森づくり事業 2,530 補助及び交付金 2,530
10 需 用 費	3,045	木材利用拡大事業 3,550 消耗品費 550 補助及び交付金 3,000
11 役 務 費	624	林業人材確保育成事業 17,893 報酬 6,948 期末手当 1,448 勤勉手当 1,216
12 委 託 料	26,480	職員共済組合負担金 683
13 使用料及び賃借料	907	
14 工事請負費	7,000	
17 備品購入費	242	
18 負担金、補助及び交付金	25,818	
24 積 立 金	34	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

7		商工費	424,611	443,131	△18,520	770		276,410	147,431
	1	商工費	424,611	443,131	△18,520	770		276,410	147,431
		1 商工総務費	70,668	67,295	3,373				70,668

節		説 明
区 分	金 額	
26 公 課 費	9	- 嘱託員等社会保険料 1,158 - 報償費 120 - 費用弁償 152 - 消耗品費 668 - 補助及び交付金 5,500 - 林業成長産業化事業 10,000 - 補助及び交付金 10,000 ○森林経営管理事業 14,651 - 森林経営管理事業 14,651 - 報酬 2,827 - 期末手当 589 - 勤勉手当 495 - 職員共済組合負担金 221 - 嘱託員等社会保険料 438 - 費用弁償 39 - 普通旅費 74 - 消耗品費 180 - 燃料費 311 - 修繕料 130 - 通信運搬費 54 - 手数料 12 - 保険料 360 - 委託料 8,588 - 使用料及び賃借料 290 - 積立金 34 - 公課費 9 ○新山村振興対策事業 12,613 - 八方ヶ原交流促進センター管理運営事業 12,613 - 委託料 12,100 - 使用料及び賃借料 271 - 備品購入費 242

2 給 料	35,376	○職員給与費等 69,877
		商工総務費 69,877
3 職 員 手 当 等	22,699	給料 35,376
		扶養手当 1,218
4 共 済 費	11,802	期末手当 8,162
		勤勉手当 7,118
10 需 用 費	120	時間外勤務手当 1,500
		管理職手当 2,385
12 委 託 料	55	通勤手当 858
		児童手当 680
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	172	地域手当 778
		職員共済組合負担金 11,738
		公務災害補償基金負担金 64
18 負担金、補助	444	○商工総務管理費 791

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 商工振興費	303,077	327,948	△24,871			246,200	56,877
		3 観光費	46,967	44,307	2,660	750		29,406	16,811

節		説 明
区 分	金 額	
及 び 交 付 金		商工総務管理事務 791 消耗品費 30 食糧費 2 印刷製本費 88 委託料 55 使用料及び賃借料 172 負担金 144 補助及び交付金 300
10 需 用 費	58	○商業振興費 234,034
12 委 託 料	17,905	中小企業振興資金貸付事業 219,010 負担金 800 補助及び交付金 8,210
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	75,114	貸付金 210,000 商業等活性化支援事業 15,024 負担金 105
20 貸 付 金	210,000	補助及び交付金 14,919 ○工業振興費 69,043 企業誘致推進事業 69,043 消耗品費 58 委託料 17,905 負担金 113 補助及び交付金 50,967
1 報 酬	2,316	○観光費 24,082
3 職 員 手 当 等	889	観光協会活動支援事業 5,153 報酬 2,316 期末手当 483
4 共 済 費	624	勤勉手当 406 職員共済組合負担金 211
8 旅 費	289	嘱託員等社会保険料 413 費用弁償 24
10 需 用 費	1,201	補助及び交付金 1,300 観光PR事業 9,779
11 役 務 費	36	普通旅費 265 消耗品費 96
12 委 託 料	22,181	通信運搬費 8 委託料 3,711
13 使用料及び 賃 借 料	533	使用料及び賃借料 24 負担金 475 補助及び交付金 5,200
14 工 事 請 負 費	2,237	スポーツツーリズム推進事業 9,150 負担金 5,650 補助及び交付金 3,500
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	16,632	○観光施設費 22,885
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	20	八方ヶ原施設運営事業 5,094 消耗品費 150 光熱水費 144 修繕料 165
26 公 課 費	9	保険料 3 委託料 2,972

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4 消費者行政 対策費	3,899	3,581	318	20		804	3,075

8		土木費	1,682,862	1,849,312	△166,450	282,509	463,200	320,513	616,640
	1	土木管理費	93,161	87,555	5,606	4,382		983	87,796
		1 土木総務費	93,161	87,555	5,606	4,382		983	87,796

節		説 明
区 分	金 額	
		使用料及び賃借料 113 工事請負費 1,027 補助及び交付金 500 補償、補填及び賠償金 20 城の湯やすらぎの里施設運営事業 17,791 燃料費 67 修繕料 579 手数料 12 保険料 13 委託料 15,498 使用料及び賃借料 396 工事請負費 1,210 負担金 7 公課費 9
1 報 酬	2,026	○消費者行政対策費 3,899
		消費者行政対策事業 3,899
3 職 員 手 当 等	777	報酬 2,026
		期末手当 422
4 共 済 費	496	勤勉手当 355
		職員共済組合負担金 183
8 旅 費	96	嘱託員等社会保険料 313
		費用弁償 96
10 需 用 費	185	消耗品費 185
		委託料 33
12 委 託 料	33	備品購入費 183
		負担金 28
17 備 品 購 入 費	183	補助及び交付金 75
18 負担金、補助 及び交付金	103	

2 給 料	39,851	○職員給与費等 76,332
		土木総務費 76,332
3 職 員 手 当 等	23,623	給料 39,851
		扶養手当 300
4 共 済 費	12,858	住居手当 672
		期末手当 8,973
8 旅 費	141	勤勉手当 7,842
		時間外勤務手当 1,600
10 需 用 費	3,282	管理職手当 2,451
		通勤手当 695
11 役 務 費	430	児童手当 240
		地域手当 850
12 委 託 料	4,897	職員共済組合負担金 12,793

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	道路橋りょう費		1,044,741	1,133,850	△89,109	246,039	411,500	228,183	159,019
	1 道路橋りょう総務費		10,552	8,909	1,643				10,552
	2 道路維持費		190,959	218,414	△27,455	17,353	64,300	38,900	70,406

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	2,610	公務災害補償基金負担金 65 ○土木総務管理費 9,919 土木総務管理事務 9,919
18 負担金、補助及び交付金	5,469	普通旅費 141 消耗品費 700 燃料費 178 食糧費 13 光熱水費 1,368 修繕料 1,023 広告料 112 保険料 318 委託料 3,530 使用料及び賃借料 1,917 負担金 377 補助及び交付金 242 ○道路台帳整備費 1,100 道路台帳整備事業 1,100 委託料 407 使用料及び賃借料 693 ○民間住宅等耐震化推進費 5,810 民間住宅等耐震化推進事業 5,810 委託料 960 補助及び交付金 4,850
10 需用費	10,312	○道路橋りょう総務管理費 10,552 道路橋りょう総務管理事務 10,552
18 負担金、補助及び交付金	240	燃料費 5 光熱水費 10,307 負担金 240
1 報酬	12,691	○市道維持管理費 136,694 市道維持管理事業 72,912
3 職員手当等	4,865	報酬 12,691 期末手当 2,644 勤勉手当 2,221
4 共済費	3,140	職員共済組合負担金 1,154 嘱託員等社会保険料 1,986
8 旅費	200	費用弁償 200
10 需用費	5,930	消耗品費 2,880 燃料費 1,000
11 役務費	586	修繕料 1,789 通信運搬費 396
12 委託料	28,068	手数料 100 保険料 90
13 使用料及び賃借料	165	委託料 26,268 使用料及び賃借料 165
14 工事請負費	109,318	工事請負費 17,232 原材料費 2,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 道路新設改良費	530,526	626,443	△95,917	80,020	211,500	189,283	49,723
		4 橋りょう維持費	312,704	280,084	32,620	148,666	135,700		28,338

節		説 明
区 分	金 額	
15 原 材 料 費	5,900	公課費 96
18 負担金、補助 及び交付金	20,000	地域活動推進事業 22,521 消耗品費 90 燃料費 31
26 公 課 費	96	原材料費 2,400 補助及び交付金 20,000 都市構造再編集集中支援事業 41,261 工事請負費 41,261 ○市道舗装修繕費 43,925 舗装修繕事業 43,925 消耗品費 100 工事請負費 43,825 ○認定外道路整備事業 10,340 認定外道路整備事業 10,340 消耗品費 40 委託料 1,800 工事請負費 7,000 原材料費 1,500
11 役 務 費	88	○道路新設改良費 530,526
12 委 託 料	23,533	道路新設改良事業（交付金事業） 4,928 委託料 4,928
13 使用料及び 賃 借 料	151	道路新設改良事業（安沢地区） 210,582 手数料 44 委託料 10,488 工事請負費 181,577
14 工 事 請 負 費	309,672	公有財産購入費 7,173 補償、補填及び賠償金 11,300
16 公 有 財 産 購 入 費	12,782	道路新設改良事業（市内全域） 315,016 手数料 44 委託料 8,117
18 負担金、補助 及び交付金	119,000	使用料及び賃借料 151 工事請負費 128,095 公有財産購入費 5,609
21 補 償、補 填 及び賠償金	65,300	負担金 119,000 補償、補填及び賠償金 54,000
8 旅 費	108	○橋りょう維持費 312,704
10 需 用 費	24	橋りょう維持事業 312,704 普通旅費 108 消耗品費 20
12 委 託 料	8,611	食糧費 4 委託料 8,611
13 使用料及び 賃 借 料	490	使用料及び賃借料 490 工事請負費 173,441 負担金 130,030
14 工 事 請 負 費	173,441	
18 負担金、補助 及び交付金	130,030	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3	河川費	24, 118	26, 300	△2, 182		13, 500	5, 500	5, 118
		1 河川費	24, 118	26, 300	△2, 182		13, 500	5, 500	5, 118
	4	都市計画費	463, 277	548, 056	△84, 779	27, 918	26, 700	44, 058	364, 601
		1 都市計画総務費	124, 204	132, 025	△7, 821	4, 750		30, 869	88, 585

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	2,500	○河川維持事業 6,100
		河川維持事業 6,100
14 工 事 請 負 費	21,618	委託料 2,500
		工事請負費 3,600
		○普通河川整備事業 18,018
		普通河川整備事業 18,018
		工事請負費 18,018
1 報 酬	107	○職員給与費等 58,806
		都市計画総務費 58,806
2 給 料	30,295	給料 30,295
		扶養手当 720
3 職 員 手 当 等	18,467	住居手当 312
		期末手当 7,062
4 共 済 費	10,044	勤勉手当 6,053
		時間外勤務手当 500
8 旅 費	108	管理職手当 2,310
		通勤手当 245
10 需 用 費	1,303	児童手当 600
		地域手当 665
11 役 務 費	3	職員共済組合負担金 9,995
		公務災害補償基金負担金 49
12 委 託 料	6,004	○都市計画事業推進費 2,565
		都市計画事業推進事務 2,565
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	910	報酬 60
		普通旅費 47
		消耗品費 70
18 負担金、補助 及び交付金	56,963	燃料費 45
		食糧費 10
		修繕料 20
		保険料 3
		委託料 1,218
		使用料及び賃借料 910
		負担金 182
		○市営駐車場管理費 3,104
		市営駐車場管理事業 3,104
		消耗品費 7
		光熱水費 800
		修繕料 300
		委託料 1,566
		補助及び交付金 431
		○定住促進費 59,729
		定住促進補助事業 52,950
		補助及び交付金 52,950
		空家等対策推進事業 6,779
		報酬 47
		普通旅費 61

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 公園維持管理費	35,727	32,865	2,862			13,189	22,538
		3 公園整備事業費	5,300	10,500	△5,200	2,200	2,500		600
		4 街路事業費	49,436	123,887	△74,451	20,968	24,200		4,268
		5 公共下水道事業費	248,610	248,779	△169				248,610
5		住宅費	57,565	53,551	4,014	4,170	11,500	41,789	106
		1 住宅管理費	57,565	53,551	4,014	4,170	11,500	41,789	106

節		説 明
区 分	金 額	
		消耗品費 50 食糧費 1 委託料 3,220 補助及び交付金 3,400
10 需用費	5,760	○都市公園維持管理費 35,727
11 役務費	15	都市公園維持管理事業 35,727
12 委託料	8,929	消耗品費 250
13 使用料及び賃借料	30	食糧費 10
14 工事請負費	665	光熱水費 5,500
18 負担金、補助及び交付金	20,328	手数料 15
		委託料 8,929
		使用料及び賃借料 30
		工事請負費 665
		補助及び交付金 20,328
12 委託料	500	○長峰公園整備事業 5,300
14 工事請負費	4,800	長峰公園整備事業 5,300
		委託料 500
		工事請負費 4,800
10 需用費	58	○片岡地区市街地整備事業 8
11 役務費	88	片岡地区市街地整備事業 8
12 委託料	637	消耗品費 5
13 使用料及び賃借料	759	食糧費 3
16 公有財産購入費	40,651	○わかば通り整備事業 49,428
21 補償、補填及び賠償金	7,243	わかば通り整備事業 49,428
		消耗品費 50
		手数料 88
		委託料 637
		使用料及び賃借料 759
		公有財産購入費 40,651
		補償、補填及び賠償金 7,243
18 負担金、補助及び交付金	248,610	○公共下水道事業会計繰出金 248,610
		公共下水道事業会計繰出金 248,610
		補助及び交付金 248,610
2 給料	6,947	○職員給与費等 13,528
3 職員手当等	4,391	住宅管理費 13,528
4 共済費	2,190	給料 6,947
		扶養手当 378
		期末手当 1,535

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

9		消防費	612,294	546,305	65,989	7,188	32,700	18,700	553,706
	1	消防費	612,294	546,305	65,989	7,188	32,700	18,700	553,706
		1 常備消防費	491,555	451,751	39,804				491,555
		2 非常備消防費	38,229	39,796	△1,567				38,229

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	1,501	勤勉手当 1,249
11 役 務 費	168	時間外勤務手当 100
12 委 託 料	35,027	管理職手当 594
13 使用料及び賃借料	1,690	通勤手当 137
		児童手当 240
		地域手当 158
		職員共済組合負担金 2,176
		公務災害補償基金負担金 14
14 工事請負費	3,899	○市営住宅管理事業 27,761
18 負担金、補助及び交付金	1,752	市営住宅管理事業 27,615
		消耗品費 62
		印刷製本費 39
		修繕料 1,400
		手数料 110
		委託料 19,163
		使用料及び賃借料 1,690
		工事請負費 3,399
		負担金 1,752
		住宅使用料滞納整理事務 146
		通信運搬費 8
		手数料 50
		委託料 88
		○市営住宅整備事業 16,276
		市営住宅整備事業 8,840
		委託料 8,340
		工事請負費 500
		老朽公営住宅解体撤去事業 7,436
		委託料 7,436

18 負担金、補助及び交付金	491,555	○常備消防費負担金 491,555
		常備消防費負担金交付事務 491,555
		負担金 491,555
1 報 酬	22,090	○非常備消防活動費 38,229
7 報 償 費	231	消防団活動事業 38,229
8 旅 費	226	報酬 22,090
9 交 際 費	20	報償費 231
10 需 用 費	5,402	費用弁償 155
11 役 務 費	320	普通旅費 71
12 委 託 料	107	交際費 20
		消耗品費 3,000
		燃料費 542
		食糧費 50
		修繕料 1,810
		通信運搬費 53
		手数料 147

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 消防施設費	36,558	18,719	17,839		22,600	10,000	3,958
		4 防災費	45,823	35,909	9,914	7,074	10,100	8,700	19,949
		5 災害対策費	129	130	△1	114			15

10		教育費	3,029,588	1,983,624	1,045,964	29,145	979,700	506,668	1,514,075
	1	教育総務費	405,280	332,941	72,339	15,201		30,620	359,459
		1 教育委員会費	1,859	1,825	34				1,859

節		説 明
区 分	金 額	
17 備 品 購 入 費	100	筆耕翻訳料 43 保険料 77
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,336	委託料 107 備品購入費 100 負担金 9,228
26 公 課 費	397	補助及び交付金 108 公課費 397
10 需 用 費	1,600	○消防施設等整備事業 22,627 消防施設等整備事業 22,627
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	371	備品購入費 22,627 ○消防施設等管理事業 13,931 消防施設等管理事業 13,931
17 備 品 購 入 費	22,627	光熱水費 1,400 修繕料 200
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,960	使用料及び賃借料 371 負担金 11,960
10 需 用 費	3,590	○防災活動推進事業 45,823 防災活動推進事業 45,823
11 役 務 費	2,335	消耗品費 2,090 光熱水費 1,400
12 委 託 料	26,063	修繕料 100 通信運搬費 2,304
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,056	保険料 31 委託料 26,063
14 工 事 請 負 費	6,385	使用料及び賃借料 1,056 工事請負費 6,385
15 原 材 料 費	42	原材料費 42 負担金 5,252
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,352	補助及び交付金 1,100
10 需 用 費	15	○放射線量低減対策事業 129 放射線量低減対策事業 129
11 役 務 費	114	消耗品費 15 手数料 114

1 報 酬	1,392	○教育委員会費 1,859 教育委員会運営事業 1,859
7 報 償 費	6	報酬 1,392 報償費 6
8 旅 費	98	費用弁償 48 普通旅費 50
9 交 際 費	60	交際費 60

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 事務局費	399,685	327,467	72,218	15,201		30,620	353,864

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	14	消耗品費 14
18 負担金、補助 及び交付金	289	負担金 289
1 報 酬	90,344	○職員給与費等 136,879
2 給 料	58,498	教育総務事務局費 136,879
3 職員手当等	68,252	給料 58,498
4 共 済 費	39,852	扶養手当 1,140
5 災 害 補 償 費	50	住居手当 258
7 報 償 費	1,834	期末手当 14,983
8 旅 費	4,219	勤勉手当 9,994
10 需 用 費	1,082	時間外勤務手当 3,500
11 役 務 費	1,433	管理職手当 3,562
12 委 託 料	107,927	通勤手当 756
13 使用料及び 賃借料	1,124	児童手当 1,440
18 負担金、補助 及び交付金	25,040	地域手当 1,107
26 公 課 費	30	職員共済組合負担金 19,076
		公務災害補償基金負担金 112
		退職手当負担金 22,453
		○一般管理費 70,912
		事務局一般管理事務 70,912
		報酬 514
		報償費 354
		普通旅費 61
		消耗品費 400
		燃料費 134
		食糧費 3
		印刷製本費 342
		修繕料 165
		通信運搬費 1,224
		手数料 40
		保険料 109
		委託料 63,875
		使用料及び賃借料 1,124
		負担金 537
		補助及び交付金 2,000
		公課費 30
		○外国語指導助手活用事業 32,838
		外国語指導助手活用事業 32,838
		委託料 32,838
		○矢板市立学校教職員配置事業 150,464
		矢板市立学校教職員配置事業 150,464
		報酬 89,830
		期末手当 17,126
		勤勉手当 14,386
		職員共済組合負担金 6,957
		嘱託員等社会保険料 13,707
		災害補償費 50
		費用弁償 4,158
		委託料 4,200

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 幼稚園振興費	3,736	3,649	87				3,736
2		小学校費	1,643,769	623,085	1,020,684	4,805	817,700	340,501	480,763
		1 学校管理費	292,833	355,768	△62,935	154		24,645	268,034

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金 50 ○学力向上推進事業 8,574 学力向上推進事業 8,574 報償費 1,480 消耗品費 20 保険料 60 委託料 7,014 ○小中一貫教育推進事業 18 小中一貫教育推進事業 18 消耗品費 18
7 報 償 費	40	○幼稚園振興費 3,736 幼稚園振興事業 3,736
18 負担金、補助 及び交付金	3,696	報償費 40 補助及び交付金 3,696
1 報 酬	4,899	○職員給与費等 3,006 学校管理費（小学校） 3,006
2 給 料	1,992	給料 1,992
3 職員手当等	990	期末手当 232 勤勉手当 216
4 共 済 費	752	時間外勤務手当 30 通勤手当 86 地域手当 39
7 報 償 費	100	職員共済組合負担金 401 公務災害補償基金負担金 10
8 旅 費	51	○学校一般管理費 131,124 小学校一般管理事業 104,441
10 需 用 費	67,695	報酬 1,564 期末手当 210
11 役 務 費	6,906	勤勉手当 177 職員共済組合負担金 114
12 委 託 料	138,400	嘱託員等社会保険料 227 費用弁償 51
13 使用料及び 賃 借 料	43,171	消耗品費 3,057 燃料費 1,941
14 工 事 請 負 費	1,287	印刷製本費 197 光熱水費 39,576
15 原 材 料 費	50	修繕料 285 通信運搬費 3,082
17 備 品 購 入 費	799	手数料 447 保険料 154
18 負担金、補助 及び交付金	25,314	委託料 10,175 使用料及び賃借料 42,877 補助及び交付金 300
19 扶 助 費	420	公課費 7 小学校維持管理事業 26,683
26 公 課 費	7	消耗品費 1,400 燃料費 62

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 教育振興費	220,131	185,317	34,814	4,651		2,751	212,729

節		説 明
区 分	金 額	
		修繕料 6,000 手数料 1,800 委託料 16,084 工事請負費 1,287 原材料費 50 ○学校保健安全給食事業 158,703 小学校保健安全事業 12,249 報酬 3,318 報償費 100 消耗品費 2,700 印刷製本費 70 手数料 893 保険料 30 委託料 3,667 使用料及び賃借料 294 負担金 1,177 小学校給食事業 146,454 報酬 17 消耗品費 3,700 燃料費 8,038 修繕料 669 手数料 394 保険料 106 委託料 108,474 備品購入費 799 負担金 221 補助及び交付金 23,616 扶助費 420
7 報 償 費	60	○教育振興費 220,131
10 需 用 費	10,573	小学校教育振興事業 54,838
11 役 務 費	1,621	報償費 60
12 委 託 料	24,278	消耗品費 10,000
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	170,346	燃料費 311
17 備 品 購 入 費	450	食糧費 9
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	640	修繕料 250
19 扶 助 費	12,000	飼料費 3
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	163	通信運搬費 20
		手数料 350
		委託料 2,472
		使用料及び賃借料 28,596
		備品購入費 450
		補助及び交付金 154
		扶助費 12,000
		補償、補填及び賠償金 163
		総合的な学習の時間推進事業 486
		補助及び交付金 486
		小学校情報機器整備事業 164,807
		通信運搬費 1,251
		委託料 21,806
		使用料及び賃借料 141,750

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 学校建設費	1,130,805	82,000	1,048,805		817,700	313,105	
	3	中学校費	232,807	383,928	△151,121	2,505		19,709	210,593
		1 学校管理費	122,954	112,833	10,121			18,279	104,675

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	56,323	○小学校施設大規模改修事業 1,130,805 小学校施設大規模改修事業 1,130,805
14 工 事 請 負 費	1,074,482	委託料 56,323 工事請負費 1,074,482
1 報 酬	5,873	○職員給与費等 13,483 学校管理費（中学校） 13,483
2 給 料	7,646	給料 7,646 扶養手当 78
3 職 員 手 当 等	4,783	期末手当 1,710 勤勉手当 1,432
4 共 済 費	3,196	時間外勤務手当 20 通勤手当 101
7 報 償 費	221	地域手当 154 職員共済組合負担金 2,328
8 旅 費	101	公務災害補償基金負担金 14
10 需 用 費	36,737	○学校一般管理費 73,093 中学校一般管理事業 61,828
11 役 務 費	3,413	報償費 211 消耗品費 540
12 委 託 料	11,542	燃料費 1,067 印刷製本費 91
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	32,950	光熱水費 24,036 修繕料 130
14 工 事 請 負 費	253	通信運搬費 1,613 手数料 156
15 原 材 料 費	30	保険料 112 委託料 846
17 備 品 購 入 費	267	使用料及び賃借料 32,700 補助及び交付金 312
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	14,681	公課費 14 中学校維持管理事業 11,265
19 扶 助 費	1,238	消耗品費 1,059 燃料費 15
26 公 課 費	23	修繕料 2,000 手数料 650 委託料 7,511 原材料費 30
		○学校保健安全給食事業 29,126 中学校保健安全事業 7,712
		報酬 2,505 消耗品費 1,200
		印刷製本費 50 手数料 450
		委託料 2,681 使用料及び賃借料 211
		負担金 615 中学校給食事業 21,414
		報酬 6

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 教育振興費	109,853	68,268	41,585	2,505		1,430	105,918

節		説 明
区 分	金 額	
		消耗品費 1,900 燃料費 3,513 修繕料 84 手数料 193 保険料 62 委託料 401 備品購入費 267 負担金 61 補助及び交付金 13,689 扶助費 1,238 ○適応指導教室管理事業 7,252 適応指導教室管理事業 7,252 報酬 3,362 期末手当 700 勤勉手当 588 職員共済組合負担金 309 嘱託員等社会保険料 545 報償費 10 費用弁償 101 消耗品費 197 燃料費 109 光熱水費 340 修繕料 406 通信運搬費 145 手数料 12 保険料 20 委託料 103 使用料及び賃借料 39 工事請負費 253 負担金 4 公課費 9
1 報 酬	2,382	○教育振興費 109,853
3 職 員 手 当 等	911	中学校教育振興事業 65,347
4 共 済 費	629	報酬 2,382
7 報 償 費	30	期末手当 495
8 旅 費	51	勤勉手当 416
10 需 用 費	24,587	職員共済組合負担金 229
11 役 務 費	1,033	嘱託員等社会保険料 400
12 委 託 料	12,531	報償費 30
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	56,877	費用弁償 51
		消耗品費 24,313
		燃料費 94
		修繕料 180
		通信運搬費 5
		手数料 161
		委託料 2,254
		使用料及び賃借料 23,825
		備品購入費 142
		補助及び交付金 1,241

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		学校建設費	0	202,827	△202,827				
4		社会教育費	526,279	361,011	165,268	2,614	162,000	88,957	272,708
	1	社会教育総務費	198,951	174,663	24,288	2,614		2,705	193,632

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	142	扶助費 9,000
18 負担金、補助及び交付金	1,551	補償、補填及び賠償金 129 総合的な学習の時間推進事業 310 補助及び交付金 310 中学校情報機器整備事業 44,196
19 扶 助 費	9,000	通信運搬費 867 委託料 10,277
21 補償、補填及び賠償金	129	使用料及び賃借料 33,052
		廃目整理
1 報 酬	13,281	○職員給与費等 145,792 社会教育総務費 145,792
2 給 料	77,962	給料 77,962 扶養手当 678 住居手当 718 期末手当 17,428
3 職員手当等	48,486	勤勉手当 14,673 時間外勤務手当 4,000
4 共 済 費	26,566	管理職手当 3,537 通勤手当 773 児童手当 420 地域手当 1,641
7 報 償 費	230	職員共済組合負担金 23,835 公務災害補償基金負担金 127
8 旅 費	533	○一般管理費 15,596 社会教育一般管理事務 15,596
10 需 用 費	8,015	報酬 7,577 期末手当 1,579 勤勉手当 1,326 職員共済組合負担金 698 嘱託員等社会保険料 1,262
11 役 務 費	1,352	費用弁償 241 普通旅費 30 消耗品費 300 燃料費 358
12 委 託 料	11,042	印刷製本費 93 修繕料 340 通信運搬費 18
13 使用料及び賃借料	2,620	手数料 39 保険料 53 委託料 176 使用料及び賃借料 1,459 負担金 27 公課費 20
14 工事請負費	2,503	○社会教育振興費 18,636 家庭教育推進事業 358 報償費 50
17 備品購入費	425	
18 負担金、補助及び交付金	5,916	
26 公 課 費	20	

節		説 明
区 分	金 額	
		消耗品費 10 印刷製本費 203 保険料 16 使用料及び賃借料 79 地域コミュニティ推進事業 900 補助及び交付金 900 生涯学習機会充実事業 2,573 保険料 93 委託料 480 補助及び交付金 2,000 生涯学習館管理運営事業 9,457 消耗品費 227 燃料費 1,290 光熱水費 2,184 修繕料 1,187 通信運搬費 669 手数料 80 委託料 3,369 使用料及び賃借料 26 備品購入費 425 地域学校協働活動事業 5,348 報酬 3,254 期末手当 678 勤勉手当 570 職員共済組合負担金 201 嘱託員等社会保険料 387 報償費 30 費用弁償 110 消耗品費 40 委託料 78 ○文化財保護費 14,288 文化財保護事業 6,333 報償費 40 普通旅費 30 消耗品費 40 印刷製本費 352 修繕料 100 手数料 100 委託料 5,181 負担金 50 補助及び交付金 440 矢板武記念館管理運営事業 7,609 報酬 2,450 期末手当 253 勤勉手当 212 嘱託員等社会保険料 56 報償費 42 費用弁償 110 消耗品費 67 燃料費 59 光熱水費 293

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 公民館費	107,152	111,779	△4,627			66,252	40,900

節		説 明
区 分	金 額	
		通信運搬費 240 保険料 4 委託料 1,130 使用料及び賃借料 185 工事請負費 2,503 負担金 5 日本遺産活用推進事業 346 普通旅費 12 消耗品費 110 燃料費 7 保険料 5 負担金 112 補助及び交付金 100 ○女性青少年活動推進費 2,809 男女共同参画社会推進事業 250 補助及び交付金 250 二十歳のつどい開催事業 1,444 報償費 68 消耗品費 722 印刷製本費 20 通信運搬費 34 保険料 1 委託料 228 使用料及び賃借料 371 青少年活動推進事業 1,115 消耗品費 13 負担金 14 補助及び交付金 1,088 ○芸術文化振興費 1,830 ととなり文芸祭り開催事業 500 補助及び交付金 500 芸術文化振興事業 1,330 委託料 400 使用料及び賃借料 500 補助及び交付金 430
7 報 償 費	1,072	○公民館費 107,152
8 旅 費	54	公民館管理運営事業 102,482
10 需 用 費	7,280	消耗品費 600
11 役 務 費	1,262	燃料費 687
12 委 託 料	23,455	食糧費 16
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,982	光熱水費 4,185
14 工 事 請 負 費	63,691	修繕料 1,667
		通信運搬費 651
		手数料 222
		保険料 341
		委託料 22,057
		使用料及び賃借料 3,968
		工事請負費 63,000
		負担金 54

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 図書館費	50,030	50,030	0			20,000	30,030
		4 少年指導センター費	652	660	△8				652
		5 郷土資料館費	7,460	5,291	2,169				7,460

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	6,347	補助及び交付金 5,025 公課費 9 公民館改修事業 1,989 委託料 1,298 工事請負費 691 市民講座推進事業 750 報償費 600 消耗品費 30 燃料費 30 通信運搬費 30 委託料 60 青少年健全育成活動推進事業 58 報償費 44 使用料及び賃借料 14 地域づくり推進事業 1,332 報償費 10 普通旅費 54 負担金 59 補助及び交付金 1,209 高齢者学級推進事業 233 報償費 184 消耗品費 12 燃料費 19 通信運搬費 18 家庭教育学級推進事業 208 報償費 134 消耗品費 15 燃料費 19 委託料 40 幼児教育学級推進事業 100 報償費 100
26 公 課 費	9	
12 委 託 料	50,000	○図書館費 50,030 図書館運営事業 50,000 委託料 50,000 図書館管理事業 30 負担金 30
18 負担金、補助 及び交付金	30	
1 報 酬	525	○少年指導センター費 652 少年指導センター運営事業 652
11 役 務 費	11	報酬 525 手数料 11
12 委 託 料	88	委託料 88 負担金 28
18 負担金、補助 及び交付金	28	
1 報 酬	2,316	○郷土資料館費 7,460 郷土資料館管理運営事業 7,460
3 職 員 手 当 等	889	報酬 2,316

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		6 文化会館費	162,034	18,588	143,446		162,000		34
	5	保健体育費	221,453	282,659	△61,206	4,020		26,881	190,552
		1 保健体育総務費	18,501	24,806	△6,305	4,020		2,756	11,725
		2 体育施設費	202,952	257,853	△54,901			24,125	178,827

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	587	期末手当 483
7 報 償 費	118	勤勉手当 406
8 旅 費	113	職員共済組合負担金 213
10 需 用 費	300	嘱託員等社会保険料 374
11 役 務 費	157	報償費 118
12 委 託 料	337	費用弁償 86
14 工 事 請 負 費	1,638	普通旅費 27
18 負担金、補助 及び交付金	1,005	消耗品費 300
		通信運搬費 147
		保険料 10
		委託料 337
		工事請負費 1,638
		負担金 5
		補助及び交付金 1,000
12 委 託 料	6,204	○文化会館費 162,034
14 工 事 請 負 費	155,830	文化会館維持管理事業 162,034
		委託料 6,204
		工事請負費 155,830
1 報 酬	480	○保健体育総務費 18,501
7 報 償 費	81	生涯スポーツ推進事業 4,972
10 需 用 費	40	報酬 480
11 役 務 費	85	報償費 81
12 委 託 料	6,504	消耗品費 11
13 使用料及び 賃借料	415	食糧費 29
18 負担金、補助 及び交付金	10,896	保険料 85
		委託料 416
		使用料及び賃借料 415
		負担金 240
		補助及び交付金 3,215
		スポーツフェスティバル開催事業 1,500
		補助及び交付金 1,500
		矢板たかはらマラソン大会開催事業 1,000
		補助及び交付金 1,000
		スポーツ教室等開催事業 6,088
		委託料 6,088
		団体育成支援事業 4,941
		負担金 21
		補助及び交付金 4,920
10 需 用 費	3,838	○体育施設費 202,952
12 委 託 料	151,937	体育施設維持管理事業 202,952
13 使用料及び 賃借料	7,588	消耗品費 100
		光熱水費 78
		修繕料 3,660
		委託料 151,937

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

11		災害復旧費	6	6	0				6
	1	農林水産施設災害復旧費	3	3	0				3
		1 農地災害復旧費	1	1	0				1
		2 農業用施設災害復旧費	1	1	0				1
		3 林業施設災害復旧費	1	1	0				1
	2	公共土木施設災害復旧費	3	3	0				3
		1 道路橋りょう災害復旧費	1	1	0				1
		2 河川災害復旧費	1	1	0				1
		3 都市施設災害復旧費	1	1	0				1

12		公債費	1,279,482	1,239,811	39,671			75,248	1,204,234
	1	公債費	1,279,482	1,239,811	39,671			75,248	1,204,234
		1 元金	1,197,433	1,172,803	24,630			75,248	1,122,185
		2 利子	82,049	67,008	15,041				82,049

節		説 明
区 分	金 額	
14 工 事 請 負 費	37,440	使用料及び賃借料 7,588 工事請負費 37,440
18 負担金、補助 及び交付金	2,149	負担金 8 補助及び交付金 2,141

14 工 事 請 負 費	1	○農地災害復旧費 1 農地災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工 事 請 負 費	1	○農業用施設災害復旧費 1 農業用施設災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工 事 請 負 費	1	○林業施設災害復旧費 1 林業施設災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工 事 請 負 費	1	○道路橋りょう災害復旧費 1 道路橋りょう災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工 事 請 負 費	1	○河川災害復旧費 1 河川災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工 事 請 負 費	1	○都市施設災害復旧費 1 都市施設災害復旧事業 1 工事請負費 1

22 償還金、利子 及び割引料	1,197,433	○公債費管理事務 1,197,433 公債費管理事務（元金） 1,197,433 償還金、利子及び割引料 1,197,433
22 償還金、利子 及び割引料	82,049	○公債費管理事務 82,049 公債費管理事務（利子） 82,049

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

13		諸支出金	430	342	88			430	
	1	普通財産取得費	430	342	88			430	
		1 土地開発基金費	430	342	88			430	

14		予備費	20,000	20,000	0				20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0				20,000
		1 予備費	20,000	20,000	0				20,000

節		説 明
区 分	金 額	
		償還金、利子及び割引料 82,049

24 積 立 金	430	○土地開発基金積立金 430 土地開発基金積立金 430 積立金 430

		○予備費 20,000 予備費 20,000 予備費 20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計		
本 年 度	長 等	3		26,820	11,181 (5.075)	24	38,025	7,160	45,185
	議 員	14	56,340		23,828 (5.075)		80,168	15,109	95,277
	その他の 特別職	985	64,378				64,378		64,378
	計	1,002	120,718	26,820	35,009	24	182,571	22,269	204,840
前 年 度	長 等	3		26,820	11,020 (4.930)	99	37,939	6,756	44,695
	議 員	15	60,240		24,749 (4.930)		84,989	17,600	102,589
	その他の 特別職	990	56,148				56,148		56,148
	計	1,008	116,388	26,820	35,769	99	179,076	24,356	203,432
比 較	長 等				161 (0.145)	△ 75	86	404	490
	議 員	△ 1	△ 3,900		△ 921 (0.145)		△ 4,821	△ 2,491	△ 7,312
	その他の 特別職	△ 5	8,230				8,230		8,230
	計	△ 6	4,330		△ 760	△ 75	3,495	△ 2,087	1,408

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(264) 217	236,485	910,183	617,332	1,764,000	346,978	2,110,978	
前 年 度	(241) 218	224,145	898,116	572,561	1,694,822	332,722	2,027,544	
比 較	(23) △ 1	12,340	12,067	44,771	69,178	14,256	83,434	

注 ()内は、再任用職員、任期付短時間勤務職員及び短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	17,430	249,034	213,398	45,001	50,422	12,977	8,198
	前 年 度	17,202	232,473	200,377	48,902	51,908	12,692	7,474
	比 較	228	16,561	13,021	△ 3,901	△ 1,486	285	724
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	地域手当				
	本 年 度	1,100	261	19,511				
	前 年 度	1,074	459					
	比 較	26	△ 198	19,511				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(14) 217		910,183	539,087	1,449,270	294,748	1,744,018	
前 年 度	(16) 218		898,116	503,017	1,401,133	283,528	1,684,661	
比 較	(△2) △ 1		12,067	36,070	48,137	11,220	59,357	

注 ()内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	17,430	206,514	177,673	45,001	50,422	12,977	8,198
	前 年 度	17,202	194,606	168,700	48,902	51,908	12,692	7,474
	比 較	228	11,908	8,973	△ 3,901	△ 1,486	285	724
	区 分	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当				
	本 年 度	1,100	261	19,511				
	前 年 度	1,074	459					
	比 較	26	△ 198	19,511				

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(250)	236,485		78,245	314,730	52,230	366,960	
前 年 度	(225)	224,145		69,544	293,689	49,194	342,883	
比 較	(25)	12,340		8,701	21,041	3,036	24,077	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度		42,520	35,725				
	前 年 度		37,867	31,677				
	比 較		4,653	4,048				
	区 分	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当				
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	12,067	給与改定に伴う増減分	22,933	
		昇給に伴う増加分	7,312	
		その他の増減分	△ 18,178	職員の異動等による減
職員手当	44,771	制度改正に伴う増減分	30,970	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当支給開始による増
		その他の増減分	13,801	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,644	295,860
	平均給与月額 (円)	383,407	301,100
	平均年齢	43歳07月	54歳00月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,567	309,920
	平均給与月額 (円)	374,805	318,490
	平均年齢	43歳03月	53歳00月

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	16	7.7	1 級		
	2 級	34	16.1	2 級		
	3 級	46	21.8	3 級		
	4 級	29	13.7	4 級	5	100.0
	5 級	64	30.3	5 級		
	6 級	14	6.6			
	7 級	8	3.8			
	計	211	100.0	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	17	8.0	1 級		
	2 級	35	16.6	2 級		
	3 級	42	19.9	3 級		
	4 級	31	14.7	4 級	5	100.0
	5 級	62	29.4	5 級		
	6 級	15	7.1			
	7 級	9	4.3			
	計	211	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給 (再任用職員を除く)

区 分			合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	217	213	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	182	179	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	173	170	3
	比 率	(B) / (A) (%)	83.9	84.0	75.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	218	213	5
	昇給に係る職員数	(B) (人)	191	188	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	9	9	
		4号給 (人)	181	178	3
	比 率	(B) / (A) (%)	87.6	88.3	60.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	栃木県
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 (人)	217(14)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%) (令 和 7 年 度 支 給 率)	$\frac{4}{(2)}$

注 支給対象職員欄の()内は、再任用職員、任期付短時間勤務職員数外書き

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国県支出金	地 方 債
10.教育費	2.小学校費	小学校施設大規模改修事業 (東小学校施設整備事業)	令和7年度	1,090,314		817,700
			令和8年度	1,635,472		1,226,600
			令和9年度	545,158		408,800
			計	3,270,944		2,453,100
10.教育費	4.社会教育費	文化会館維持管理事業 (文化会館解体事業)	令和7年度	157,458		157,400
			令和8年度	236,187		236,100
			計	393,645		393,500

(単位:千円)

画 源 内 訳		前前年度末 ま での 支 出 額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対する 進捗率(%)
源	一般財源						
そ の 他							
272,614				1,090,314	1,090,314		33.3
408,872						1,635,472	50.0
	136,358					545,158	16.7
681,486	136,358			1,090,314	1,090,314	2,180,630	100.0
	58			157,458	157,458		40.0
	87					236,187	60.0
	145			157,458	157,458	236,187	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込及び
 当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成21年度 農業経営基盤強化資金利子助成	1,302	平成21年度から 令和6年度まで	1,291
平成22年度 農業経営基盤強化資金利子助成	367	平成22年度から 令和6年度まで	340
矢板市立図書館管理運営事業	250,000	令和5年度から 令和6年度まで	100,000
矢板市子ども未来館管理運営事業	82,485	令和6年度	16,497
矢板市城の湯やすらぎの里施設管理 運 営 事 業	45,000	令和6年度	15,000
市営住宅等維持管理事業	93,092	令和6年度	18,627
体育施設維持管理事業	309,335	令和6年度	60,880
文化スポーツ施設維持管理事業	400,000	令和6年度	80,000
令和5年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	令和5年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額	令和5年度から 令和6年度まで	令和5年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和6年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	令和6年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額	令和6年度	令和6年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和7年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	令和7年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額		

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和10年度まで	11				11
令和7年度から 令和12年度まで	27				27
令和7年度から 令和9年度まで	150,000				150,000
令和7年度から 令和10年度まで	65,988				65,988
令和7年度から 令和8年度まで	30,000				30,000
令和7年度から 令和10年度まで	74,465				74,465
令和7年度から 令和10年度まで	248,455				248,455
令和7年度から 令和10年度まで	320,000				320,000
令和7年度から 令和12年度まで	令和5年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額				令和5年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和7年度から 令和13年度まで	令和6年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額				令和6年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和7年度から 令和14年度まで	令和7年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額				令和7年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
令和元年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和元年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額	令和元年度から 令和6年度まで	令和元年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和4年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額	令和4年度から 令和6年度まで	令和4年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和5年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和5年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額	令和5年度から 令和6年度まで	令和5年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和6年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和6年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額	令和6年度	令和6年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和7年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和7年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額		
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和4年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額	令和4年度から 令和6年度まで	令和4年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額
令和5年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和5年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額	令和5年度から 令和6年度まで	令和5年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額
令和6年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和6年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額	令和6年度	令和6年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和7年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和7年度から 令和12年度まで	令和5年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和5年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和7年度から 令和13年度まで	令和6年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和6年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和7年度から 令和14年度まで	令和7年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和7年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和7年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和4年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和7年度から 令和12年度まで	令和5年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和5年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和7年度から 令和13年度まで	令和6年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和6年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
令和7年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和7年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額		
小学校特別教室空調設備整備事業	178,292	令和6年度	28,534
中学校特別教室空調設備整備事業	140,220	令和6年度	21,033
庁舎整備基本計画策定支援業務	14,377		
令和7年度 用 地 取 得 奨 励 金	80,000		
文化財保存活用地域計画 (法定計画)作成業務	5,940		

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和14年度まで	令和7年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額				令和7年度の融資額 のうち中小企業創業 支援資金融資利子補 給金交付要綱第3条 に基づき算出した額
令和7年度から 令和11年度まで	149,758				149,758
令和7年度から 令和11年度まで	119,187				119,187
令和8年度から 令和9年度まで	14,377				14,377
令和8年度から 令和11年度まで	80,000				80,000
令和8年度から 令和9年度まで	5,940				5,940

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	7,060,554	7,429,250	1,581,400	667,314	8,343,336
(1) 総 務	427,416	421,526	2,100	6,972	416,654
(2) 民 生	171,623	178,424	42,100	39,536	180,988
(3) 衛 生	17,734	15,545	41,300	1,891	54,954
(4) 農 林 水 産	308,311	272,697	20,300	44,046	248,951
(5) 商 工	101,200	101,200		11,246	89,954
(6) 土 木	1,423,537	1,778,592	425,000	127,050	2,076,542
(7) 都 市 計 画	1,165,383	1,103,967	26,700	146,838	983,829
(8) 公 営 住 宅	346,587	311,216	11,500	39,975	282,741
(9) 消 防	808,708	742,101	32,700	88,100	686,701
(10) 教 育	2,290,055	2,503,982	979,700	161,660	3,322,022
2. 災 害 復 旧 債	82,788	86,651		13,741	72,910
(1) 土 木	82,788	86,651		13,741	72,910
3. そ の 他	5,454,282	4,961,120		516,378	4,444,742
(1) 住民税等減 税補てん債	55,160	41,125		7,737	33,388
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	5,399,122	4,919,995		508,641	4,411,354
合 計	12,597,624	12,477,021	1,581,400	1,197,433	12,860,988

介 護 保 険 特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款						本 年 度 予 算 額			
1	介	護	保	険	料	708,455			
2	使	用	料	及	び	手	数	料	31
3	国	庫	支	出	金	717,346			
4	支	払	基	金	交	付	金	780,208	
5	県	支	出	金	419,765				
6	財	産	収	入	1,556				
7	寄	附	金	1					
8	繰	入	金	476,833					
9	繰	越	金	6,200					
10	諸	収	入	5					
歳 入 合 計						3,110,400			

歳 出

款					本年度予算額	前年度予算額						
1	総	務	費		81,670	81,027						
2	保	険	給	付	費	2,827,500	2,800,900					
3	地	域	支	援	事	業	費	137,468	136,353			
4	財	政	安	定	化	基	金	拠	出	金	1	1
5	基	金	積	立	金			58,761	78,219			
6	予	備	費					5,000	5,000			
歳					出	合	計			3,110,400	3,101,500	

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
718,417	△9,962	22.78
31	0	—
708,230	9,116	23.06
774,377	5,831	25.08
417,242	2,523	13.50
69	1,487	0.05
1	0	—
476,928	△95	15.33
6,200	0	0.20
5	0	—
3,101,500	8,900	100.00

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
643			80,464	1,206	2.63
26,600	1,060,313		1,767,187		90.90
1,115	76,798		60,670		4.42
0			1		—
△19,458			58,761		1.89
0				5,000	0.16
8,900	1,137,111		1,967,083	6,206	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	708,455	718,417	△9,962
	1	介護保険料	708,455	718,417	△9,962
		1 第 1 号被保険者保険料	708,455	718,417	△9,962

2		使用料及び手数料	31	31	0
	1	手数料	31	31	0
		1 総務手数料	1	1	0
		2 督促手数料	30	30	0

3		国庫支出金	717,346	708,230	9,116
	1	国庫負担金	521,438	514,760	6,678
		1 介護給付費負担金	521,438	514,760	6,678
	2	国庫補助金	195,908	193,470	2,438
		1 調整交付金	141,375	140,045	1,330
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,540	16,789	△1,249
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	28,993	26,636	2,357
		4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
		5 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0

4		支払基金交付金	780,208	774,377	5,831
	1	支払基金交付金	780,208	774,377	5,831
		1 介護給付費交付金	763,425	756,243	7,182
		2 地域支援事業支援交付金	16,783	18,134	△1,351

1 介護保険料
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	654,269	現年度分特別徴収保険料 654,269
2 現年度分普通徴収保険料	51,985	現年度分普通徴収保険料 51,985
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,201	滞納繰越分普通徴収保険料 2,201

1 総務手数料	1	証明手数料 1
1 督促手数料	30	督促手数料 30

1 現年度分	521,438	現年度分 521,438
1 現年度分	141,375	現年度分 141,375
1 現年度分	15,540	現年度分 15,540
1 現年度分	28,993	現年度分 28,993
1 現年度分	5,000	現年度分 5,000
1 現年度分	5,000	現年度分 5,000

1 現年度分	763,425	現年度分 763,425
1 現年度分	16,783	現年度分 16,783

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		県支出金	419,765	417,242	2,523
	1	県負担金	397,500	395,531	1,969
		1 介護給付費負担金	397,500	395,531	1,969
	2	県補助金	22,265	21,711	554
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,769	8,394	△625
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	14,496	13,317	1,179
6		財産収入	1,556	69	1,487
	1	財産運用収入	1,556	69	1,487
		1 利子及び配当金	1,556	69	1,487
7		寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0
		1 一般寄附金	1	1	0
8		繰入金	476,833	476,928	△95
	1	一般会計繰入金	476,833	476,928	△95
		1 介護給付費繰入金	353,438	350,114	3,324
		2 その他一般会計繰入金	80,433	79,790	643
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,774	8,403	△629
		4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	14,498	13,322	1,176
		5 保険料軽減に要する公費繰入金	20,690	25,299	△4,609
9		繰越金	6,200	6,200	0
	1	繰越金	6,200	6,200	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	397,500	現年度分 397,500
1 現年度分	7,769	現年度分 7,769
1 現年度分	14,496	現年度分 14,496

1 利子及び配当金	1,556	利子及び配当金 1,556

1 一般寄附金	1	一般寄附金 1

1 現年度分	353,438	現年度分 353,438
1 職員給与費等繰入金	40,580	職員給与費等繰入金 40,580
2 事務費繰入金	39,853	事務費繰入金 39,853
1 現年度分	7,774	現年度分 7,774
1 現年度分	14,498	現年度分 14,498
1 現年度分	20,690	現年度分 20,690

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	6,200	6,200	0

10		諸収入	5	5	0
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
		2 第1号被保険者加算金	1	1	0
		3 過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	6,200	繰越金 6,200

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金 1
1 過料	1	過料 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	81,670	81,027	643			80,464	1,206
	1	総務管理費	41,108	42,062	△954			41,105	3
		1 一般管理費	41,108	42,062	△954			41,105	3
2		徴収費	11,712	10,742	970			10,509	1,203
	1	賦課徴収費	11,530	10,570	960			10,327	1,203

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	16,762	○職員給与費等 34,762
3 職 員 手 当 等	9,890	職員給与費等 34,762
4 共 済 費	5,327	給料 16,762
10 需 用 費	704	扶養手当 198
11 役 務 費	1,273	住居手当 336
12 委 託 料	1,765	期末手当 3,745
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,604	勤勉手当 3,056
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,783	時間外勤務手当 1,200
		管理職手当 570
		通勤手当 314
		児童手当 120
		地域手当 351
		職員共済組合負担金 5,296
		公務災害補償基金負担金 31
		退職手当負担金 2,783
		○事務費 6,346
		事務費 6,346
		消耗品費 200
		印刷製本費 504
		通信運搬費 803
		手数料 470
		委託料 1,765
		使用料及び賃借料 2,604
2 給 料	2,813	○職員給与費等 5,818
3 職 員 手 当 等	1,715	職員給与費等 5,818
4 共 済 費	823	給料 2,813
10 需 用 費	1,698	住居手当 72
11 役 務 費	1,865	期末手当 598
12 委 託 料	541	勤勉手当 488
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	330	時間外勤務手当 500
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	545	地域手当 57
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,200	職員共済組合負担金 817
		公務災害補償基金負担金 6
		退職手当負担金 467
		○事務費 5,712
		事務費 5,712
		消耗品費 53
		印刷製本費 1,645
		通信運搬費 1,302
		手数料 563
		委託料 541
		使用料及び賃借料 330
		負担金 78
		償還金、利子及び割引料 1,200

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 滞納処分費	182	172	10			182	
	3	介護認定審査会費	28,713	28,095	618			28,713	
		1 介護認定審査会費	7,665	7,108	557			7,665	
		2 認定調査等費	21,048	20,987	61			21,048	
	4	趣旨普及費	137	128	9			137	
		1 趣旨普及費	137	128	9			137	

2		保険給付費	2,827,500	2,800,900	26,600	1,060,313		1,767,187	
	1	介護サービス等諸費	2,625,000	2,597,200	27,800	984,375		1,640,625	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	47	○滞納処分費 182
11 役 務 費	111	滞納処分費 182
		印刷製本費 47
12 委 託 料	24	通信運搬費 111
		委託料 24
1 報 酬	5,044	○介護認定審査会費 7,665
		介護認定審査会費（審査会委員） 5,044
10 需 用 費	187	報酬 5,044
		介護認定審査会費 2,621
11 役 務 費	200	消耗品費 172
		食糧費 7
12 委 託 料	1,474	印刷製本費 8
		通信運搬費 200
13 使用料及び 賃 借 料	760	委託料 1,474
		使用料及び賃借料 760
1 報 酬	9,098	○認定調査等費 21,048
		認定調査等費（認定調査員） 14,906
3 職 員 手 当 等	3,488	報酬 9,098
		期末手当 1,896
4 共 済 費	2,221	勤勉手当 1,592
		職員共済組合負担金 815
8 旅 費	99	嘱託員等社会保険料 1,406
		費用弁償 99
10 需 用 費	676	認定調査等費 6,142
		消耗品費 242
11 役 務 費	5,382	燃料費 200
		修繕料 234
12 委 託 料	66	手数料 5,346
		保険料 36
13 使用料及び 賃 借 料	1	委託料 66
		使用料及び賃借料 1
26 公 課 費	17	公課費 17
10 需 用 費	137	○趣旨普及費 137
		趣旨普及費 137
		消耗品費 60
		印刷製本費 77

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 居宅介護サービス給付費	1,000,900	956,300	44,600	375,338		625,562	
		2 地域密着型介護サービス給付費	686,300	670,800	15,500	257,362		428,938	
		3 施設介護サービス給付費	791,300	823,900	△32,600	296,737		494,563	
		4 居宅介護福祉用具購入費	2,800	2,800	0	1,050		1,750	
		5 居宅介護住宅改修費	5,400	5,300	100	2,025		3,375	
		6 居宅介護サービス計画給付費	138,300	138,100	200	51,863		86,437	
	2	介護予防サービス等諸費	55,200	59,200	△4,000	20,701		34,499	
		1 介護予防サービス給付費	43,600	45,100	△1,500	16,350		27,250	
		2 地域密着型介護予防サービス給付費	2,300	3,600	△1,300	863		1,437	
		3 介護予防福祉用具購入費	400	600	△200	150		250	
		4 介護予防住宅改修費	1,600	2,000	△400	600		1,000	
		5 介護予防サービス計画給付費	7,300	7,900	△600	2,738		4,562	
	3	その他諸費	2,700	2,600	100	1,013		1,687	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	1,000,900	○居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費 負担金 1,000,900 1,000,900 1,000,900
18 負担金、補助 及び交付金	686,300	○地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 負担金 686,300 686,300 686,300
18 負担金、補助 及び交付金	791,300	○施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 負担金 791,300 791,300 791,300
18 負担金、補助 及び交付金	2,800	○居宅介護福祉用具購入費 居宅介護福祉用具購入費 負担金 2,800 2,800 2,800
18 負担金、補助 及び交付金	5,400	○居宅介護住宅改修費 居宅介護住宅改修費 負担金 5,400 5,400 5,400
18 負担金、補助 及び交付金	138,300	○居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費 負担金 138,300 138,300 138,300
18 負担金、補助 及び交付金	43,600	○介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費 負担金 43,600 43,600 43,600
18 負担金、補助 及び交付金	2,300	○地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 負担金 2,300 2,300 2,300
18 負担金、補助 及び交付金	400	○介護予防福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費 負担金 400 400 400
18 負担金、補助 及び交付金	1,600	○介護予防住宅改修費 介護予防住宅改修費 負担金 1,600 1,600 1,600
18 負担金、補助 及び交付金	7,300	○介護予防サービス計画給付費 介護予防サービス計画給付費 負担金 7,300 7,300 7,300

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 審査支払手数料	2,700	2,600	100	1,013		1,687	
	4	高額介護サービス等費	67,200	59,300	7,900	25,200		42,000	
		1 高額介護サービス費	67,100	59,200	7,900	25,162		41,938	
		2 高額介護予防サービス費	100	100	0	38		62	
	5	高額医療合算介護サービス等費	8,700	8,600	100	3,262		5,438	
		1 高額医療合算介護サービス費	8,600	8,500	100	3,225		5,375	
		2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		63	
	6	特定入所者介護サービス等費	68,700	74,000	△5,300	25,762		42,938	
		1 特定入所者介護サービス費	68,600	73,900	△5,300	25,725		42,875	
		2 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	37		63	

3		地域支援事業費	137,468	136,353	1,115	76,798		60,670	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	42,045	45,854	△3,809	20,766		21,279	
		1 介護予防・生活支援サービス事業	38,053	40,257	△2,204	19,269		18,784	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	2,700	○審査支払手数料 2,700 審査支払手数料 2,700 手数料 2,700
18 負担金、補助 及び交付金	67,100	○高額介護サービス費 67,100 高額介護サービス費 67,100 負担金 67,100
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額介護予防サービス費 100 高額介護予防サービス費 100 負担金 100
18 負担金、補助 及び交付金	8,600	○高額医療合算介護サービス費 8,600 高額医療合算介護サービス費 8,600 負担金 8,600
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額医療合算介護予防サービス費 100 高額医療合算介護予防サービス費 100 負担金 100
18 負担金、補助 及び交付金	68,600	○特定入所者介護サービス費 68,600 特定入所者介護サービス費 68,600 負担金 68,600
18 負担金、補助 及び交付金	100	○特定入所者介護予防サービス費 100 特定入所者介護予防サービス費 100 負担金 100
12 委 託 料	708	○介護予防・生活支援サービス事業費 38,053 介護予防・生活支援サービス事業費 37,993 委託料 708
18 負担金、補助	37,345	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		費							
		2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	3,992	5,597	△1,605	1,497		2,495	
	2	一般介護予 防事業費	19,936	21,121	△1,185	7,476		12,460	
		1 一般介護予 防事業費	19,936	21,121	△1,185	7,476		12,460	
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	75,307	69,188	6,119	48,489		26,818	
		1 包括的支援 事業費	44,661	44,498	163	25,791		18,870	
		2 任意事業費	4,643	4,887	△244	2,682		1,961	

節		説 明	
区 分	金 額		
及 び 交 付 金		負担金	37,285
		高額介護予防サービス費	40
		負担金	40
		高額医療合算介護予防サービス費	20
		負担金	20
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	3,992	○介護予防ケアマネジメント事業費	3,992
		介護予防ケアマネジメント事業費	3,992
		負担金	3,992
1 報 酬	1,218	○一般介護予防事業費	19,936
		一般介護予防事業費	19,936
7 報 償 費	852	報酬	1,218
		報償費	852
8 旅 費	112	費用弁償	100
		普通旅費	12
10 需 用 費	381	消耗品費	200
		燃料費	50
11 役 務 費	1,090	修繕料	131
		通信運搬費	1,000
12 委 託 料	14,919	手数料	12
		保険料	78
13 使用料及び 賃 借 料	85	委託料	14,919
		使用料及び賃借料	85
		負担金	10
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1,272	補助及び交付金	1,262
		公課費	7
26 公 課 費	7		
7 報 償 費	126	○包括的支援事業費	44,661
		包括的支援事業費	44,661
8 旅 費	61	報償費	126
		普通旅費	61
10 需 用 費	25	食糧費	25
		通信運搬費	72
11 役 務 費	72	委託料	44,268
		負担金	109
12 委 託 料	44,268		
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	109		
7 報 償 費	96	○任意事業費	4,643

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 生活支援体制整備事業費	15,304	12,288	3,016	12,338		2,966	
		4 認知症総合支援事業費	10,235	6,825	3,410	7,410		2,825	
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	464	690	△226	268		196	
	4	その他諸費	180	190	△10	67		113	
		1 審査支払手数料	180	190	△10	67		113	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	89	任意事業費 4,643
11 役 務 費	285	報償費 96
12 委 託 料	3,399	消耗品費 87
13 使用料及び賃借料	2	燃料費 2
19 扶 助 費	772	通信運搬費 14
		手数料 271
		委託料 3,399
		使用料及び賃借料 2
		扶助費 772
12 委 託 料	15,304	○生活支援体制整備事業費 15,304
		生活支援体制整備事業費 15,304
		委託料 15,304
1 報 酬	1,726	○職員給与費等 6,967
2 給 料	3,435	職員給与費等 6,967
3 職員手当等	2,612	給料 3,435
4 共 済 費	1,429	期末手当 766
8 旅 費	24	勤勉手当 625
10 需 用 費	40	時間外勤務手当 300
12 委 託 料	210	通勤手当 190
18 負担金、補助及び交付金	759	地域手当 69
		職員共済組合負担金 1,004
		公務災害補償基金負担金 7
		退職手当負担金 571
		○認知症総合支援事業費 3,268
		認知症総合支援事業費 3,268
		報酬 1,726
		期末手当 360
		勤勉手当 302
		職員共済組合負担金 155
		嘱託員等社会保険料 263
		費用弁償 24
		消耗品費 40
		委託料 210
		補助及び交付金 188
7 報 償 費	45	○在宅医療・介護連携推進事業費 464
10 需 用 費	119	在宅医療・介護連携推進事業費 464
18 負担金、補助及び交付金	300	報償費 45
		消耗品費 119
		補助及び交付金 300
11 役 務 費	180	○審査支払手数料 180
		審査支払手数料 180
		手数料 180

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4		財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
	1	1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	

5		基金積立金	58,761	78,219	△19,458			58,761	
	1	基金積立金	58,761	78,219	△19,458			58,761	
	1	1 基金積立金	58,761	78,219	△19,458			58,761	

6		予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

4 財政安定化基金拠出金

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金拠出金 1 負担金 1

24 積 立 金	58,761	○基金積立金 58,761 基金積立金 58,761 積立金 58,761

		○予備費 5,000 予備費 5,000 予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	30	5,044				5,044	5,044	
	計	30	5,044				5,044	5,044	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	4,983				4,983	4,983	
	計	36	4,983				4,983	4,983	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 6	61				61	61	
	計	△ 6	61				61	61	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(12) 7	12,042	23,010	17,585	52,637	9,800	62,437	
前 年 度	(12) 7	12,029	23,989	16,962	52,980	9,900	62,880	
比 較		13	△ 979	623	△ 343	△ 100	△ 443	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	198	7,365	6,063	2,000	570	504	408
	前 年 度	198	7,360	5,986	1,957	570	555	336
	比 較		5	77	43		△ 51	72
	区 分	地域手当						
	本 年 度	477						
	前 年 度							
	比 較	477						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	7		23,010	13,435	36,445	7,161	43,606	
前 年 度	7		23,989	12,898	36,887	7,374	44,261	
比 較			△ 979	537	△ 442	△ 213	△ 655	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	198	5,109	4,169	2,000	570	504	408
	前 年 度	198	5,148	4,134	1,957	570	555	336
	比 較		△ 39	35	43		△ 51	72
	区 分	地域手当						
	本 年 度	477						
	前 年 度							
	比 較	477						

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(12)	12,042		4,150	16,192	2,639	18,831	
前 年 度	(12)	12,029		4,064	16,093	2,526	18,619	
比 較		13		86	99	113	212	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度		2,256	1,894				
	前 年 度		2,212	1,852				
	比 較		44	42				
	区 分	地域手当						
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額		説 明	備 考
給 料	△ 979	給与改定に伴う増減分	1,121	
		昇給に伴う増加分	293	
		その他の増減分	△ 2,393	職員の異動等による減
職員手当	623	制度改正に伴う増減分	780	期末・勤勉手当の引上げ及び会計年度任用職員の勤勉手当支給開始による増
		その他の増減分	△ 157	職員の異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,833	
	平均給与月額 (円)	310,342	
	平 均 年 齢	34歳03月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,563	
	平均給与月額 (円)	297,502	
	平 均 年 齢	37歳05月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	3	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級	2	28.6	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	3	42.8	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B)／(A) (%)	85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B)／(A) (%)	85.7	85.7	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	栃木県
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%) (令 和 7 年 度 支 給 率)	4 (2)

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	国 民 健 康 保 険 税	599,397
2	一 部 負 担 金	4
3	使 用 料 及 び 手 数 料	600
4	国 庫 支 出 金	1
5	県 支 出 金	2,560,067
6	財 産 収 入	909
7	寄 附 金	1
8	繰 入 金	259,657
9	繰 越 金	33,553
10	諸 収 入	4,111
歳 入 合 計		3,458,300

歳 出

款		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1	総 務 費	61,523	64,143
2	保 険 給 付 費	2,490,449	2,554,924
3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	839,709	791,150
4	共 同 事 業 拠 出 金	126	128
5	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1
6	保 健 事 業 費	49,799	51,989
7	積 立 金	5,533	27,705
8	諸 支 出 金	6,160	6,160
9	予 備 費	5,000	5,000
歳 出 合 計		3,458,300	3,501,200

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
591,675	7,722	17.33
4	0	—
800	△200	0.02
1	0	—
2,608,246	△48,179	74.03
42	867	0.02
1	0	—
275,420	△15,763	7.51
21,000	12,553	0.97
4,011	100	0.12
3,501,200	△42,900	100.00

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△2, 620	940		59, 884	699	1. 78
△64, 475	2, 479, 649		5, 000	5, 800	72. 01
48, 559	54, 166		180, 362	605, 181	24. 28
△2	126				—
0	1				—
△2, 190	25, 186		14, 411	10, 202	1. 44
△22, 172			909	4, 624	0. 16
0			600	5, 560	0. 18
0				5, 000	0. 15
△42, 900	2, 560, 068		261, 166	637, 066	100. 00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	599,397	591,675	7,722
	1	国民健康保険税	599,397	591,675	7,722
	1	1 一般被保険者国民健康保険税	599,389	591,474	7,915
	2	2 退職被保険者等国民健康保険税	8	201	△193

2		一部負担金	4	4	0
	1	一部負担金	4	4	0
	1	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2	2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0

3		使用料及び手数料	600	800	△200
	1	手数料	600	800	△200
	1	1 督促手数料	600	800	△200

4		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
	1	1 災害臨時特例補助金	1	1	0

5		県支出金	2,560,067	2,608,246	△48,179
	1	県補助金	2,560,067	2,608,246	△48,179

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	568,561	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分	384,450 139,059 45,052
2 滞納繰越分	30,828	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	20,650 6,717 3,461
1 現年課税分	3	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分	1 1 1
2 滞納繰越分	5	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	3 1 1

1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1
1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1

1 督促手数料	600	督促手数料	600

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 保険給付費等交付金	2,560,067	2,608,246	△48,179
6		財産収入	909	42	867
	1	財産運用収入	909	42	867
		1 利子及び配当金	909	42	867
7		寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0
		1 寄附金	1	1	0
8		繰入金	259,657	275,420	△15,763
	1	他会計繰入金	259,657	275,420	△15,763
		1 一般会計繰入金	259,657	275,420	△15,763
9		繰越金	33,553	21,000	12,553

節		説 明	
区 分	金 額		
1 普通交付金	2,479,649	保険給付費等交付金	2,479,649
2 特別交付金	80,418	保険者努力支援分	37,212
		特別調整交付金分	33,670
		特定健診等負担金	9,536

1 利子	909	財政調整基金利子	909

1 寄附金	1	寄附金	1

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	108,188	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	108,188
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,417	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,417
3 未就学児均等割繰入金（保険税軽減分）	848	未就学児均等割繰入金（保険税軽減分）	848
4 職員給与費等繰入金	47,080	職員給与費等繰入金	47,080
5 産前産後保険税繰入金	91	産前産後保険税繰入金	91
6 出産育児一時金等繰入金	5,000	出産育児一時金等繰入金	5,000
7 財政安定化支援事業繰入金	12,818	財政安定化支援事業繰入金	12,818
8 事務費繰入金	27,215	事務費繰入金	27,215

--	--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	33,553	21,000	12,553
		1 その他繰越金	33,553	21,000	12,553

10		諸収入	4,111	4,011	100
	1	延滞金、加算金及び過料	3,004	3,004	0
		1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
		2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
		3 一般被保険者加算金	1	1	0
		4 退職被保険者等加算金	1	1	0
		5 過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	1,106	1,006	100
		1 滞納処分費	1	1	0
		2 一般被保険者第三者納付金	501	501	0
		3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
		4 一般被保険者返納金	600	500	100
		5 退職被保険者等返納金	1	1	0
		6 雑入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	33,553	その他繰越金 33,553

1 延滞金	3,000	一般被保険者延滞金 3,000
1 延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
1 加算金	1	一般被保険者加算金 1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1 過料	1	過料 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 現年分	500	現年分 500
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年分	1	現年分 1
2 過年度分	1	過年度分 1
1 返納金	600	返納金 600
1 返納金	1	返納金 1
1 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	61,523	64,143	△2,620	940		59,884	699
	1	総務管理費	35,468	36,184	△716	940		34,528	
		1 一般管理費	34,528	35,244	△716			34,528	
			2 連合会負担金	940	940	0	940		
2		徴税費	25,705	27,614	△1,909			25,006	699
	1	賦課徴収費	25,705	27,614	△1,909			25,006	699

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,726	○職員給与費等 19,807
2 給 料	9,584	職員給与費等 19,807
3 職 員 手 当 等	6,334	給料 9,584
4 共 済 費	3,378	扶養手当 240
8 旅 費	39	住居手当 336
10 需 用 費	1,200	期末手当 2,126
11 役 務 費	2,472	勤勉手当 1,727
12 委 託 料	7,243	時間外勤務手当 600
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	641	通勤手当 206
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,911	児童手当 240
		地域手当 197
		職員共済組合負担金 2,942
		公務災害補償基金負担金 18
		退職手当負担金 1,591
		○共同電算委託料 5,484
		共同電算委託料 5,484
		委託料 5,484
		○事務費 9,237
		事務費 9,237
		報酬 1,726
		期末手当 360
		勤勉手当 302
		職員共済組合負担金 155
		嘱託員等社会保険料 263
		費用弁償 24
		普通旅費 15
		消耗品費 200
		印刷製本費 1,000
		通信運搬費 1,131
		手数料 1,341
		委託料 1,759
		使用料及び賃借料 641
		負担金 320
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	940	○国民健康保険団体連合会負担金 940
		国民健康保険団体連合会負担金 940
		負担金 940
2 給 料	8,283	○職員給与費等 17,632
3 職 員 手 当 等	5,274	職員給与費等 17,632
4 共 済 費	2,700	給料 8,283
10 需 用 費	2,333	扶養手当 276
		期末手当 1,953
		勤勉手当 1,547
		時間外勤務手当 1,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3	運営協議会費	350	345	5			350	
		1 運営協議会費	350	345	5			350	

2		保険給付費	2,490,449	2,554,924	△64,475	2,479,649		5,000	5,800
	1	療養諸費	2,133,645	2,214,591	△80,946	2,133,645			
		1 一般被保険者療養給付費	2,108,051	2,185,813	△77,762	2,108,051			
		2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
		3 一般被保険者療養費	18,272	21,456	△3,184	18,272			
		4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
		5 審査支払手数料	7,320	7,320	0	7,320			
	2	高額療養費	345,899	326,757	19,142	345,899			

1 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	2,174	通勤手当 206
12 委 託 料	2,171	児童手当 120
13 使用料及び賃借料	1,155	地域手当 172
18 負担金、補助及び交付金	1,615	職員共済組合負担金 2,683
		公務災害補償基金負担金 17
		退職手当負担金 1,375
		○事務費 8,073
		事務費 8,073
		消耗品費 200
		印刷製本費 2,133
		通信運搬費 1,200
		手数料 974
		委託料 2,171
		使用料及び賃借料 1,155
		負担金 240
1 報 酬	343	○運営協議会費 350
10 需 用 費	7	運営協議会費 350
		報酬 343
		食糧費 7

18 負担金、補助及び交付金	2,108,051	○一般被保険者療養給付費 2,108,051
		一般被保険者療養給付費 2,108,051
		負担金 2,108,051
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等療養給付費 1
		退職被保険者等療養給付費 1
		負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	18,272	○一般被保険者療養費 18,272
		一般被保険者療養費 18,272
		負担金 18,272
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等療養費 1
		退職被保険者等療養費 1
		負担金 1
11 役 務 費	7,320	○審査支払手数料 7,320
		審査支払手数料 7,320
		手数料 7,320

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 一般被保険者高額療養費	345,597	326,455	19,142	345,597			
		2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
	3	移送費	101	21	80	101			
		1 一般被保険者移送費	100	20	80	100			
		2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
	4	出産育児諸費	7,504	10,005	△2,501	4		5,000	2,500
		1 出産育児一時金	7,500	10,000	△2,500			5,000	2,500
		2 審査支払手数料	4	5	△1	4			
	5	葬祭諸費	3,250	3,500	△250				3,250
		1 葬祭費	3,250	3,500	△250				3,250
	6	傷病手当諸費	50	50	0				50
		1 傷病手当金	50	50	0				50

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	345,597	○一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費 負担金	345,597 345,597 345,597
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	300	○一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	300 300 300
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	100	○一般被保険者移送費 一般被保険者移送費 負担金	100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	7,500	○出産育児一時金 出産育児一時金 負担金	7,500 7,500 7,500
11 役 務 費	4	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料	4 4 4
18 負担金、補助 及び交付金	3,250	○葬祭費 葬祭費 負担金	3,250 3,250 3,250
18 負担金、補助 及び交付金	50	○傷病手当金 傷病手当金 負担金	50 50 50

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3		国民健康保険事業費納付金	839,709	791,150	48,559	54,166		180,362	605,181
	1	医療給付費分	563,666	502,393	61,273	34,665		125,781	403,220
		1 一般被保険者医療給付費分	563,666	502,393	61,273	34,665		125,781	403,220
	2	後期高齢者支援金等分	211,682	219,844	△8,162	15,165		41,830	154,687
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	211,682	219,844	△8,162	15,165		41,830	154,687
	3	介護納付金分	64,361	68,913	△4,552	4,336		12,751	47,274
		1 介護納付金分	64,361	68,913	△4,552	4,336		12,751	47,274

4		共同事業拠出金	126	128	△2	126			
	1	共同事業拠出金	126	128	△2	126			
		1 共同事業拠出金	126	128	△2	126			

5		財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			

6		保健事業費	49,799	51,989	△2,190	25,186		14,411	10,202
---	--	-------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	563,666	○一般被保険者医療給付費分 563,666 一般被保険者医療給付費分 563,666 負担金 563,666
18 負担金、補助 及び交付金	211,682	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 211,682 一般被保険者後期高齢者支援金等分 211,682 負担金 211,682
18 負担金、補助 及び交付金	64,361	○介護納付金分 64,361 介護納付金分 64,361 負担金 64,361

18 負担金、補助 及び交付金	126	○第三者行為共同事業拠出金 126 第三者行為共同事業事務費拠出金 126 負担金 126

18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金拠出金 1 負担金 1

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1	保健事業費	10,735	10,567	168	2,036			8,699
		1 保健衛生普及費	1,454	1,299	155	500			954
		2 疾病予防費	9,281	9,268	13	1,536			7,745
	2	特定健康診査等事業費	39,064	41,422	△2,358	23,150		14,411	1,503
		1 特定健康診査等事業費	39,064	41,422	△2,358	23,150		14,411	1,503

7		積立金	5,533	27,705	△22,172			909	4,624
	1	基金積立金	5,533	27,705	△22,172			909	4,624
		1 財政調整基金積立金	5,533	27,705	△22,172			909	4,624

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	280	○保健衛生普及費 1,454
11 役 務 費	850	保健衛生普及費 1,454
		印刷製本費 280
12 委 託 料	324	通信運搬費 850
		委託料 324
11 役 務 費	281	○疾病予防費 9,281
		疾病予防費 9,281
12 委 託 料	9,000	通信運搬費 99
		手数料 182
		委託料 9,000
1 報 酬	1,888	○特定健康診査等事業費 39,064
		特定健康診査等事業費 29,423
2 給 料	4,485	報酬 1,888
		費用弁償 80
3 職 員 手 当 等	2,934	普通旅費 13
		消耗品費 100
4 共 済 費	1,477	印刷製本費 129
		通信運搬費 1,748
8 旅 費	93	手数料 28
		委託料 25,069
10 需 用 費	229	負担金 368
		職員給与費等 9,641
11 役 務 費	1,776	給料 4,485
		扶養手当 78
12 委 託 料	25,069	住居手当 150
		期末手当 1,063
18 負担金、補助 及び交付金	1,113	勤勉手当 896
		時間外勤務手当 500
		通勤手当 155
		地域手当 92
		職員共済組合負担金 1,467
		公務災害補償基金負担金 10
		退職手当負担金 745
24 積 立 金	5,533	○財政調整基金積立金 5,533
		財政調整基金積立金 5,533
		積立金 5,533

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8		諸支出金	6,160	6,160	0			600	5,560
	1	償還金及び 還付加算金	6,160	6,160	0			600	5,560
		1 一般被保険 者保険税還 付金	5,000	5,000	0			600	4,400
		2 退職被保険 者等保険税 還付金	50	50	0				50
		3 償還金	1,000	1,000	0				1,000
		4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0				100
		5 退職被保険 者等還付加 算金	10	10	0				10

9		予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	5,000	○一般被保険者保険税還付金 5,000 一般被保険者保険税還付金 5,000 償還金、利子及び割引料 5,000
22 償還金、利子 及び割引料	50	○退職被保険者等保険税還付金 50 退職被保険者等保険税還付金 50 償還金、利子及び割引料 50
22 償還金、利子 及び割引料	1,000	○償還金 1,000 償還金 1,000 償還金、利子及び割引料 1,000
22 償還金、利子 及び割引料	100	○一般被保険者還付加算金 100 一般被保険者還付加算金 100 償還金、利子及び割引料 100
22 償還金、利子 及び割引料	10	○退職被保険者等還付加算金 10 退職被保険者等還付加算金 10 償還金、利子及び割引料 10
		○予備費 5,000 予備費 5,000 予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	13	372				372	372	
	計	13	372				372	372	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	13	367				367	367	
	計	13	367				367	367	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		5				5	5	
	計		5				5	5	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(11) 6	3,585	22,352	14,182	40,119	7,555	47,674	
前 年 度	(10) 6	3,137	23,038	14,232	40,407	7,717	48,124	
比 較	(1)	448	△ 686	△ 50	△ 288	△ 162	△ 450	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	594	5,502	4,472	2,100		567	486
	前 年 度	636	5,456	4,431	2,148	520	555	486
	比 較	△ 42	46	41	△ 48	△ 520	12	
	区 分	地域手当						
	本 年 度	461						
	前 年 度							
	比 較	461						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	6		22,352	13,520	35,872	7,137	43,009	
前 年 度	6		23,038	13,659	36,697	7,359	44,056	
比 較			△ 686	△ 139	△ 825	△ 222	△ 1,047	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	594	5,142	4,170	2,100		567	486
	前 年 度	636	5,144	4,170	2,148	520	555	486
	比 較	△ 42	△ 2		△ 48	△ 520	12	
	区 分	地域手当						
	本 年 度	461						
	前 年 度							
	比 較	461						

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(11)	3,585		662	4,247	418	4,665	
前 年 度	(10)	3,137		573	3,710	358	4,068	
比 較	(1)	448		89	537	60	597	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	地域手当
	本 年 度		360	302				
	前 年 度		312	261				
	比 較		48	41				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 686	給与改定に伴う増減分	789	
		昇給に伴う増加分	291	
		その他の増減分	△ 1,766	職員の異動等による減
職員手当	△ 50	制度改正に伴う増減分	761	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当支給開始による増
		その他の増減分	△ 811	職員の異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,367	
	平均給与月額 (円)	329,217	
	平 均 年 齢	39歳01月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,583	
	平均給与月額 (円)	304,216	
	平 均 年 齢	41歳02月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	33.3	2 級		
	3 級	1	16.7	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	栃木県
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%) (令 和 7 年 度 支 給 率)	4 (2)

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	427,000
2	使 用 料 及 び 手 数 料	31
3	繰 入 金	105,533
4	繰 越 金	3,000
5	諸 収 入	1,036
歳 入 合 計		536,600

歳 出

款		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1	総 務 費	6,552	7,866
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	526,018	476,125
3	諸 支 出 金	1,030	1,030
4	予 備 費	3,000	3,000
廃款	後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	0	20,479
歳 出 合 計		536,600	508,500

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
375,168	51,832	79.57
31	0	0.01
113,425	△7,892	19.67
3,177	△177	0.56
16,699	△15,663	0.19
508,500	28,100	100.00

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,314			6,552		1.22
49,893			526,018		98.03
0			1,030		0.19
0				3,000	0.56
△20,479					0
28,100			533,600	3,000	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	427,000	375,168	51,832
	1	後期高齢者医療保険料	427,000	375,168	51,832
	1	特別徴収保険料	273,101	246,658	26,443
	2	普通徴収保険料	153,899	128,510	25,389

2		使用料及び手数料	31	31	0
	1	手数料	31	31	0
	1	証明手数料	1	1	0
	2	督促手数料	30	30	0

3		繰入金	105,533	113,425	△7,892
	1	一般会計繰入金	105,533	113,425	△7,892
	1	事務費繰入金	6,516	12,468	△5,952
	2	保険基盤安定繰入金	99,017	100,957	△1,940

4		繰越金	3,000	3,177	△177
	1	繰越金	3,000	3,177	△177
	1	繰越金	3,000	3,177	△177

5		諸収入	1,036	16,699	△15,663
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	過料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	1,030	1,030	0
	1	保険料還付金	1,000	1,000	0
	2	保険料還付加算金	30	30	0
	3	雑入	4	15,667	△15,663

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	273,101	現年度分	273,101
1 現年度分	151,357	現年度分	151,357
2 滞納繰越分	2,542	滞納繰越分	2,542

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	6,516	事務費繰入金	6,516
1 保険基盤安定繰入金	99,017	保険基盤安定繰入金	99,017

1 繰越金	3,000	繰越金	3,000

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
1 保険料還付加算金	30	保険料還付加算金	30

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 滞納処分費	1	1	0
		2 弁償金	1	1	0
		3 違約金及び延納利息	1	1	0
		4 小切手未払い資金組入れ	1	1	0
		雑入	0	15,663	△15,663

節		説 明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 小切手未払い資金組入れ	1	小切手未払い資金組入れ	1
		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	6,552	7,866	△1,314			6,552	
	1	総務管理費	3,193	5,071	△1,878			3,193	
		1 一般管理費	3,193	5,071	△1,878			3,193	
	2	徴収費	3,359	2,795	564			3,359	
		1 徴収費	3,226	2,695	531			3,226	
		2 滞納処分費	133	100	33			133	

2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	526,018	476,125	49,893			526,018	
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	526,018	476,125	49,893			526,018	
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	526,018	476,125	49,893			526,018	

3		諸支出金	1,030	1,030	0			1,030	
	1	償還金及び 還付加算金	1,030	1,030	0			1,030	
		1 保険料還付 金	1,000	1,000	0			1,000	

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	60	○一般管理費 3,193
		一般管理費 3,193
11 役 務 費	1,153	消耗品費 60
		通信運搬費 1,138
12 委 託 料	1,980	手数料 15
		委託料 1,980
10 需 用 費	1,031	○徴収費 3,226
		徴収費 3,226
11 役 務 費	1,261	消耗品費 34
		印刷製本費 997
12 委 託 料	604	通信運搬費 798
		手数料 463
13 使用料及び 賃 借 料	330	委託料 604
		使用料及び賃借料 330
10 需 用 費	32	○滞納処分費 133
		滞納処分費 133
11 役 務 費	85	印刷製本費 32
		通信運搬費 85
12 委 託 料	16	委託料 16

18 負担金、補助 及び交付金	526,018	○後期高齢者医療広域連合納付金 526,018
		後期高齢者医療広域連合納付金 526,018
		負担金 526,018

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	○保険料還付金 1,000
		保険料還付金 1,000
		償還金、利子及び割引料 1,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 保険料還付 加算金	30	30	0			30	

4		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

廃款		後期高齢者 健診事業費	0	20,479	△20,479				
	廃項	後期高齢者 健診事業費	0	20,479	△20,479				
		後期高齢者 健診事業費	0	20,479	△20,479				

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	30	○還付加算金 30 還付加算金 30 償還金、利子及び割引料 30

		○予備費 3,000 予備費 3,000 予備費 3,000

		廃款整理
		廃項整理
		廃目整理

ハッピーハイランド矢板排水処理事業
特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	使 用 料 及 び 手 数 料	9,431
2	財 産 収 入	61
3	繰 越 金	1,207
4	諸 収 入	1
歳 入 合 計		10,700

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	9,353	9,629
2	積 立 金	1,047	1,671
3	予 備 費	300	300
歳 出 合 計		10,700	11,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
9,431	0	88.14
1	60	0.57
2,167	△960	11.28
1	0	0.01
11,600	△900	100.00

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△276			9,353		87.41
△624			139	908	9.79
0				300	2.80
△900			9,492	1,208	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	9,431	9,431	0
	1	使用料	9,430	9,430	0
		1 ハッピーハイランド矢板排水処理使用料	9,430	9,430	0
	2	手数料	1	1	0
		1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	1	0
2		財産収入	61	1	60
	1	財産運用収入	61	1	60
		1 利子及び配当金	61	1	60
3		繰越金	1,207	2,167	△960
	1	繰越金	1,207	2,167	△960
		1 繰越金	1,207	2,167	△960
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

1 使用料及び手数料
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	9,429	現年分 9,429
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	ハッピーハイランド矢板排水処理手数料 1

1 利子及び配当金	61	利子及び配当金 61

1 繰越金	1,207	繰越金 1,207

1 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	9,353	9,629	△276			9,353	
	1	総務管理費	663	623	40			663	
		1 一般管理費	663	623	40			663	
	2	施設管理費	8,690	9,006	△316			8,690	
		1 水処理センター管理費	8,011	8,327	△316			8,011	
		2 管渠管理費	679	679	0			679	

2		積立金	1,047	1,671	△624			139	908
	1	基金積立金	1,047	1,671	△624			139	908
		1 ハッピーハ イランド矢 板排水処理 施設整備基 金積立金	1,047	1,671	△624			139	908

3		予備費	300	300	0				300
	1	予備費	300	300	0				300
		1 予備費	300	300	0				300

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	24	○一般管理費 663
		一般管理費 663
12 委 託 料	485	通信運搬費 22
		手数料 2
22 償還金、利子及び割引料	10	委託料 485
		償還金、利子及び割引料 10
26 公 課 費	144	公課費 144
10 需 用 費	2,496	○水処理センター管理費 8,011
		水処理センター管理費 8,011
11 役 務 費	62	消耗品費 10
		燃料費 6
12 委 託 料	5,453	光熱水費 2,268
		修繕料 212
		通信運搬費 47
		保険料 15
		委託料 5,453
11 役 務 費	3	○管渠管理費 679
		管渠管理費 679
12 委 託 料	258	保険料 3
		委託料 258
14 工 事 請 負 費	418	工事請負費 418

24 積 立 金	1,047	○ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金 1,047
		ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金 1,047
		積立金 1,047

		○予備費 300
		予備費 300
		予備費 300

水 道 事 業 会 計

令和7年度矢板市水道事業会計予算実施計画

令和 7 年度矢板市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益
	2 営 業 外 収 益
	3 特 別 利 益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	835,000	
	755,299	
1 給 水 収 益	740,075	
2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	
3 そ の 他 の 営 業 収 益	15,223	
	79,698	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	240	
2 他 会 計 補 助 金	12,890	
3 長 期 前 受 金 戻 入	64,268	
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
5 雑 収 益	2,299	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	738,000	
	706,378	
1 原 水 及 び 浄 水 費	153,819	
2 配 水 及 び 給 水 費	94,387	
3 受 託 工 事 費	4	
4 業 務 費	40,243	
5 総 係 費	85,267	
6 減 価 償 却 費	325,057	
7 資 産 減 耗 費	7,600	
8 そ の 他 営 業 費 用	1	
	30,002	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,329	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,623	
3 雑 支 出	50	
	620	
1 固 定 資 産 売 却 損	10	
2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	
3 そ の 他 特 別 損 失	10	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債
	2 国 庫 補 助 金
	3 負 担 金
	4 出 資 金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	122,000	
	100,000	
1 企 業 債	100,000	
	1	
1 国 庫 補 助 金	1	
	21,997	
1 負 担 金	21,997	
	1	
1 出 資 金	1	
	1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金 3 補 助 金 返 還 金 4 予 備 費

(単位：千円)

目		予 定 額	備 考
		484,000	
		383,550	
1	施 設 整 備 費	381,701	
2	営 業 設 備 費	1,849	
		99,449	
1	企 業 債 償 還 金	99,449	
		1	
1	補 助 金 返 還 金	1	
		1,000	
1	予 備 費	1,000	

令和7年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,493,373
減価償却費	325,057,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	47,000
長期前受金戻入額	△ 64,268,000
受取利息及び受取配当金	△ 240,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	20,329,000
有形固定資産売却損益（△は益）	9,091
未収金の増減額（△は増加）	27,713,126
未払金の増減額（△は減少）	21,095,662
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 14,722,728
固定資産除却費	7,550,000
引当金の増減額（△は減少）	327,000
小計	387,390,524
受取利息及び受取配当金	240,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 20,329,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳	△ 817,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,483,526

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 351,770,737
有形固定資産の売却による収入	1,818
国庫補助金等による収入	1,000
補助金の返還による支出	△ 1,000
工事負担金等による収入	20,815,181
投資に係る未払金の増減額（△は減少）	54,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,899,738

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 99,449,000
一般会計からの出資による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,000

資金増加額	36,135,788
資金期首残高	432,706,930
資金期末残高	468,842,718

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9		37,205	28,640	65,845	12,202	78,047	
前 年 度		9		34,508	25,623	60,131	11,960	72,091	
比 較				2,697	3,017	5,714	242	5,956	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	678	8,618	7,345	1,200	2,475	1,003	336
	前 年 度	858	7,642	6,469	1,200	2,475	944	306
	比 較	△ 180	976	876			59	30
	区 分	地域手当	退職給付費					
	本 年 度	808	6,177					
	前 年 度		5,729					
	比 較	808	448					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,697	給与改定に伴う増減分		995	
		昇給に伴う増加分		266	
		その他の増減分		1,436	職員の異動等による増
職員手当	3,107	制度改正に伴う増減分		1,323	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当支給開始による増
		その他の増減分		1,784	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,011	
	平均給与月額 (円)	380,656	
	平 均 年 齢	44歳01月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,011	
	平均給与月額 (円)	354,944	
	平 均 年 齢	41歳11月	

イ. 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ. 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	5 級	3	33.4	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	2	22.2	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	3	33.4	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		

(級別職務分類)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事 課長	参事 所長
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分				合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			7	7	
	号給数別内訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)		7	7	
	比 率 (B) / (A) (%)			77.8	77.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			8	8	
	号給数別内訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)		8	8	
	比 率 (B) / (A) (%)			88.9	88.9	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 合 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

令和6年度矢板市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	700,194,707		
(2) 受託給水工事収益	909		
(3) その他の営業収益	14,199,272	714,394,888	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	135,931,099		
(2) 配水及び給水費	70,722,224		
(3) 受託工事費	3,640		
(4) 業務費	35,717,918		
(5) 総係費	69,572,172		
(6) 減価償却費	326,462,000		
(7) 資産減耗費	7,600,000		
(8) その他営業費用	910	646,009,963	
営業利益			68,384,925
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,000		
(2) 他会計補助金	11,847,000		
(3) 長期前受金戻入	65,596,000		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1,000		
(5) 雑収益	3,090,633	80,548,633	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,022,000		
(2) 雑支出	219,302	20,241,302	60,307,331
経常利益			128,692,256
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	6,442,743		
(3) その他特別利益	909	6,444,561	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	545,456		
(3) その他特別損失	10,000	565,456	5,879,105
当年度純利益			134,571,361
前年度繰越利益剰余金			83,480,296
目的充当済未処分利益剰余金			8,341,761
当年度未処分利益剰余金			226,393,418

令和6年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		109,625,130	
	ロ 建 物	407,916,543		
	減価償却累計額	<u>△ 213,310,940</u>	194,605,603	
	ハ 構 築 物	13,730,369,372		
	減価償却累計額	<u>△ 6,723,105,877</u>	7,007,263,495	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,298,171,811		
	減価償却累計額	<u>△ 1,804,443,590</u>	493,728,221	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,634,797		
	減価償却累計額	<u>△ 15,824,726</u>	4,810,071	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,005,295		
	減価償却累計額	<u>△ 16,356,370</u>	7,648,925	
	ト 建 設 仮 勘 定		89,715,000	
	有形固定資産合計			7,907,396,445
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		3,480,000	
	無形固定資産合計			3,480,000
(3)	投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		0	
	投 資 合 計		<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計			7,910,876,445
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		432,706,930	
(2)	未 収 金	49,404,376		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 511,000</u>	48,893,376	
(3)	貯 蔵 品		33,543,863	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		600,000	
	流 動 資 産 合 計		<u>600,000</u>	515,744,169
	資 産 合 計			<u>8,426,620,614</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	1,640,852,817			
企業債合計		1,640,852,817		
固定負債合計				1,640,852,817
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	99,446,980			
企業債合計		99,446,980		
(2) 未払金		18,913,208		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,959,000			
ロ 法定福利費引当金	986,000			
引当金合計		5,945,000		
(4) その他流動負債		600,000		
流動負債合計				124,905,188
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	948,733,285			
ロ 県補助金	19,752,107			
ハ 受託事業負担金	1,208,479,043			
ニ 工事負担金	844,346,263			
ホ 受贈財産評価額	610,433,584			
長期前受金合計		3,631,744,282		
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 556,197,476			
ロ 県補助金	△ 18,418,300			
ハ 受託事業負担金	△ 710,437,695			
ニ 工事負担金	△ 418,604,852			
ホ 受贈財産評価額	△ 450,824,521			
収益化累計額合計		△ 2,154,482,844		
繰延収益合計			1,477,261,438	
負債合計				3,243,019,443

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,885,143	
(3) 組 入 資 本 金			3,470,489,932	
資 本 金 合 計				<u>4,486,554,075</u>
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270,916			
資 本 剰 余 金 合 計		126,768,916		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	131,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,884,762			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	226,393,418			
利 益 剰 余 金 合 計		570,278,180		
剰 余 金 合 計			697,047,096	
資 本 合 計			<u>5,183,601,171</u>	
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>8,426,620,614</u>	

令和6年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する１４，５２８，７０８円のうち、令和５年度発生分４，４５６，７０８円については、賞与引当金を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和６年度において、法定福利費として支払う１２，６８７，４００円のうち、令和５年度発生賞与に対応する分８６５，４００円については、法定福利費引当金を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和６年度において、不納欠損による損失５１１，０００円は、貸倒引当金を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,644,320円

1年超 16,932,960円

計 22,577,280円

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

令和7年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		109,625,130		
	ロ 建 物	408,687,453			
	減価償却累計額	△ 213,310,940	195,376,513		
	ハ 構 築 物	14,075,268,289			
	減価償却累計額	△ 7,047,837,877	7,027,430,412		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,296,721,811			
	減価償却累計額	△ 1,804,443,590	492,278,221		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,634,797			
	減価償却累計額	△ 15,824,726	4,810,071		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,995,296			
	減価償却累計額	△ 16,356,370	7,638,926		
	ト 建 設 仮 勘 定		89,715,000		
	有形固定資産合計			7,926,874,273	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		3,155,000		
	無形固定資産合計			3,155,000	
(3)	投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券		0		
	投 資 合 計			0	
	固 定 資 産 合 計				7,930,029,273
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			468,842,718	
(2)	未 収 金		21,691,250		
	貸 倒 引 当 金		△ 558,000	21,133,250	
(3)	貯 蔵 品			48,266,591	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			600,000	
	流 動 資 産 合 計				538,842,559
	資 産 合 計				8,468,871,832

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	1,635,659,340			
企業債合計		1,635,659,340		
固定負債合計				1,635,659,340
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	105,191,457			
企業債合計		105,191,457		
(2) 未払金		40,062,870		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,231,000			
ロ 法定福利費引当金	1,041,000			
引当金合計		6,272,000		
(4) その他流動負債		600,000		
流動負債合計				152,126,327
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	948,733,285			
ロ 県補助金	19,752,107			
ハ 受託事業負担金	1,217,476,043			
ニ 工事負担金	855,346,446			
ホ 受贈財産評価額	610,433,584			
長期前受金合計		3,651,741,465		
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 570,870,476			
ロ 県補助金	△ 18,699,300			
ハ 受託事業負担金	△ 729,841,695			
ニ 工事負担金	△ 435,774,852			
ホ 受贈財産評価額	△ 463,564,521			
収益化累計額合計		△ 2,218,750,844		
繰延収益合計				1,432,990,621
負債合計				3,220,776,288

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金		29,179,000		
(2) 繰 入 資 本 金		986,886,143		
(3) 組 入 資 本 金		3,544,427,693		
資 本 金 合 計				4,560,492,836
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270,916			
資 本 剰 余 金 合 計		126,768,916		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	131,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,884,762			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	216,949,030			
利 益 剰 余 金 合 計		560,833,792		
剰 余 金 合 計			687,602,708	
資 本 合 計			5,248,095,544	
負 債 ・ 資 本 合 計			8,468,871,832	

令和7年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する15,691,000円のうち、令和6年度発生分4,959,000円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として支払う12,147,000円のうち、令和6年度発生賞与に対応する分986,000円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失558,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,644,320円

1年超 11,288,640円

計 16,932,960円

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

令和 7 年度矢板市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水 道 事 業 収 益	835,000	865,000	△ 30,000
(1) 営 業 収 益	755,299	785,738	△ 30,439
1 給 水 収 益	740,075	770,214	△ 30,139
2 受託給水工事収益	1	1	0
3 その他の営業収益	15,223	15,523	△ 300
(2) 営 業 外 収 益	79,698	79,259	439
1 受取利息及び配当金	240	14	226
2 他 会 計 補 助 金	12,890	11,847	1,043
3 長 期 前 受 金 戻 入	64,268	65,596	△ 1,328

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	740,075	・ 13,000戸分料金
受 託 給 水 工 事 収 益	1	・ 受託給水工事
手 数 料	840	・ 設計審査手数料、竣工検査手数料等
そ の 他 の 受 託 収 益	14,383	・ 下水道、農集排、コリーナ、ハッピーハイランド 使用料徴収受託収益
預 金 利 息	240	・ 定期預金利息、普通預金利息
他 会 計 補 助 金	12,890	・ 消火栓維持管理費等
国 庫 補 助 金	14,673	・ 国庫補助金
県 補 助 金	281	・ 県補助金
受 託 事 業 負 担 金	19,404	・ 受託事業負担金
工 事 負 担 金	17,170	・ 工事負担金、加入金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	1	1	0
5 雑 収 益	2,299	1,801	498
(3) 特 別 利 益	3	3	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受 贈 財 産 評 価 額	12,740	・ 受贈財産評価額
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	・ 消費税及び地方消費税還付金
そ の 他 雑 収 益	2,299	・ 公有財産使用料等
固 定 資 産 売 却 益	1	・ 固定資産売却益
過 年 度 損 益 修 正 益	1	・ 過年度損益修正益
そ の 他 特 別 利 益	1	・ その他特別利益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水 道 事 業 費 用	738,000	698,000	40,000
(1) 営 業 費 用	706,378	665,936	40,442
1 原 水 及 び 浄 水 費	153,819	148,537	5,282
2 配 水 及 び 給 水 費	94,387	76,752	17,635

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 品 費	195	・ 水源施設管理用消耗品等
燃 料 費	123	・ 庁用車燃料費
通 信 運 搬 費	3	・ 郵送料
委 託 料	130,407	・ 水道施設維持管理業務委託等
手 数 料	52	・ 庁用車車検手数料等
賃 借 料	20	・ 電柱借上料等
修 繕 費	3,674	・ 各水源施設修繕等
薬 品 費	7	・ 試薬等
材 料 費	1	・ 材料費
補 償 金	1	・ 補償金
保 険 料	606	・ 水道機械設備損害補償保険等
公 課 費	7	・ 庁用車重量税
負 担 金	18,723	・ 寺山ダム維持管理負担金
備 消 品 費	1,022	・ 事務用消耗品等
燃 料 費	252	・ 庁用車燃料費
印 刷 製 本 費	30	・ 各種申請用紙印刷費
委 託 料	2,962	・ 漏水調査委託等
手 数 料	7,619	・ 量水器交換手数料等
賃 借 料	180	・ 漏水調査用機器賃借料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 受 託 工 事 費	4	4	0
4 業 務 費	40,243	39,308	935
5 総 係 費	85,267	67,272	17,995

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修 繕 費	65,194	・ 配水管、給水装置等修繕
路 面 復 旧 費	3,000	・ 漏水箇所路面復旧費
材 料 費	13,699	・ 管路修繕材料等
補 償 金	1	・ 補償金
保 険 料	395	・ 水道賠償責任保険等
公 課 費	33	・ 庁用車重量税
委 託 料	1	・ 委託料
手 数 料	1	・ 手数料
修 繕 費	1	・ 給水施設移設費
材 料 費	1	・ 材料費
備 消 品 費	250	・ 事務用消耗品等
燃 料 費	74	・ 庁用車燃料費
印 刷 製 本 費	1,894	・ 料金関係帳票等印刷費
通 信 運 搬 費	2,397	・ 納入通知書等郵送料
委 託 料	33,152	・ 水道料金徴収事務関係業務委託等
手 数 料	2,416	・ コンビニ収納代行手数料等
修 繕 費	60	・ 庁用車修繕
給 料	26,481	・ 職員 6 人
手 当 等	12,257	・ 扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額	3,767	・ 賞与引当金繰入額

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法 定 福 利 費	7,950	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入	752	・法定福利費引当金繰入額
旅 費	100	・普通旅費
退 職 給 付 費	4,396	・退職手当負担金
被 服 費	90	・防寒服等
備 消 品 費	547	・事務用消耗品等
燃 料 費	105	・プロパンガス等
光 熱 水 費	1,782	・庁舎電気料
通 信 運 搬 費	1,010	・郵送料、電話料等
委 託 料	18,199	・事業変更認可、コンピュータ保守料等
手 数 料	300	・防災設備点検手数料等
賃 借 料	5,822	・コンピュータリース料、水源用地賃借料等
修 繕 費	505	・コピーカウンター料、庁舎修繕等
交 際 費	10	・管理者交際費
食 糧 費	6	・各種会議用食糧費等
会 費 負 担 金	427	・日本水道協会会費等
保 険 料	203	・自動車損害共済保険等
貸倒引当金繰入額	558	・貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	324,732	・建物、構築物、機械及び装置等
無形固定資産減価償却費	325	・水利権
固 定 資 産 除 却 費	7,550	・固定資産除却費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 その他営業費用	1	1	0
(2) 営業外費用	30,002	30,444	△ 442
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,329	20,022	307
2 消費税及び 地方消費税	9,623	10,372	△ 749
3 雑 支 出	50	50	0
(3) 特別損失	620	620	0
1 固定資産売却損	10	10	0
2 過年度損益修正損	600	600	0
3 その他特別損失	10	10	0
(4) 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
た な 卸 資 産 減 耗 費	50	・ たな卸資産減耗費
雑 支 出	1	・ 雑支出
企 業 債 利 息	20,329	・ 財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構
消費税及び地方消費税	9,623	・ 消費税及び地方消費税納付額
そ の 他 雑 支 出	50	・ 雑支出
固 定 資 産 売 却 損	10	・ 固定資産売却損
過 年 度 損 益 修 正 損	600	・ 過年度水道料金還付金等
そ の 他 特 別 損 失	10	・ その他特別損失
予 備 費	1,000	・ 予備費

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	122,000	130,000	△ 8,000
(1) 企 業 債	100,000	100,000	0
1 企 業 債	100,000	100,000	0
(2) 国 庫 補 助 金	1	1	0
1 国 庫 補 助 金	1	1	0
(3) 負 担 金	21,997	29,997	△ 8,000
1 負 担 金	21,997	29,997	△ 8,000
(4) 出 資 金	1	1	0
1 出 資 金	1	1	0
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	100,000	・ 公営企業債
国 庫 補 助 金	1	・ 国庫補助金
負 担 金	21,997	・ 消火栓設置負担金、加入金等
出 資 金	1	・ 出資金
固 定 資 産 売 却 代 金	1	・ 固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	484,000	527,000	△ 43,000
(1) 建 設 改 良 費	383,550	424,557	△ 41,007
1 施 設 整 備 費	381,701	422,457	△ 40,756
2 營 業 設 備 費	1,849	2,100	△ 251
(2) 企 業 債 償 還 金	99,449	101,442	△ 1,993
1 企 業 債 償 還 金	99,449	101,442	△ 1,993
(3) 補 助 金 返 還 金	1	1	0
1 補 助 金 返 還 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	10,724	・ 職員 3 人
手 当 等	5,455	・ 扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額	1,464	・ 賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	3,211	・ 市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	289	・ 法定福利費引当金繰入額
退 職 給 付 費	1,781	・ 退職手当負担金
備 消 品 費	80	・ 事務用消耗品等
委 託 料	27,022	・ 水道施設実施設計業務委託等
賃 借 料	369	・ コンピュータリース料
工 事 請 負 費	329,806	・ 水源施設改修事業、配水管布設事業等
材 料 費	1,500	・ 材料費
量 水 器 費	1,000	・ 量水器新規取付費
建 設 改 良 費	848	・ 施設改良費
工具・器具及び備品	1	・ 工具・器具及び備品
元 金	99,449	・ 財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
補 助 金 返 還 金	1	・ 国庫補助金等返還金
予 備 費	1, 000	・ 予備費

下 水 道 事 業 会 計

令和7年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

令和 7 年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益
	2 営 業 外 収 益
	3 特 別 利 益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	700,600	
	272,519	
1 下 水 道 使 用 料	270,961	
2 受 託 工 事 収 益	1,200	
3 そ の 他 営 業 収 益	358	
	428,078	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	200	
2 他 会 計 補 助 金	124,789	
3 補 助 金	4,500	
4 長 期 前 受 金 戻 入	298,589	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 下 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	698,700	
	661,564	
1 管 渠 費	34,523	
2 処 理 場 費	228,821	
3 総 係 費	43,984	
4 減 価 償 却 費	354,235	
5 資 産 減 耗 費	1	
	36,373	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,369	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	
3 雑 支 出	1	
	163	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	160	
2 そ の 他 特 別 損 失	3	
	600	
1 予 備 費	600	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 他 会 計 補 助 金 3 補 助 金 4 受 益 者 分 担 金 5 受 益 者 負 担 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	332,500	
	135,400	
1 建設改良費等企業債	135,400	
	145,635	
1 他会計補助金	145,635	
	50,000	
1 国庫補助金	50,000	
	1	
1 受益者分担金	1	
	1,464	
1 受益者負担金	1,464	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	459,300	
	225,245	
1 管 渠 建 設 改 良 費	202,065	
2 処 理 場 建 設 改 良 費	19,302	
3 負 担 金	3,878	
	234,055	
1 企 業 債 償 還 金	234,055	

令和7年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,742,605
減価償却費	354,235,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,000
長期前受金戻入額	△ 298,589,000
受取利息及び受取配当金	△ 200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	36,369,000
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 909
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,850,132
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	332,000
小計	<u>77,033,564</u>
受取利息及び受取配当金	200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 36,369,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>40,864,564</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 207,807,543
有形固定資産の売却による収入	909
国庫補助金等による収入	50,000,000
受益者負担金等による収入	1,465,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	145,635,000
投資に係る未収金の増減額（△は増加）	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,705,634</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 234,055,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 98,655,000</u>

資金減少額	△ 68,496,070
資金期首残高	<u>227,237,437</u>
資金期末残高	<u><u>158,741,367</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		7		28,666	20,883	49,549	9,347	58,896	
前 年 度		7		28,875	19,720	48,595	9,030	57,625	
比 較				△ 209	1,163	954	317	1,271	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	798	6,674	5,644	700	1,215	305	174
	前 年 度	480	6,342	5,374	700	1,215	305	510
	比 較	318	332	270				△ 336
	区 分	地域手当	退職給付費					
	本 年 度	614	4,759					
	前 年 度		4,794					
	比 較	614	△ 35					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 209	給与改定に伴う増減分		530	
		昇給に伴う増加分		244	
		その他の増減分		△ 983	職員の異動等による減
職員手当	1,163	制度改正に伴う増減分		749	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当支給開始による増
		その他の増減分		414	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,014	
	平均給与月額 (円)	358,871	
	平 均 年 齢	48歳06月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,214	
	平均給与月額 (円)	379,429	
	平 均 年 齢	48歳05月	

イ. 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ. 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	2	28.5	3 級		
	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級					
	計	7	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	2	28.6	3 級		
	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	1	14.2			
	7 級					
	計	7	100.0	計		

(級別職務分類)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事 課長	参事 所長
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		71.4	71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)		42.9	42.9	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 合 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

令和6年度矢板市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	240,927,292		
(2) 受託工事収益	600,000		
(3) その他の営業収益	1,483,182	243,010,474	
2 営業費用			
(1) 管渠費	42,645,640		
(2) 処理場費	206,266,092		
(3) 総係費	42,522,999		
(4) 減価償却費	369,974,000		
(5) 資産減耗費	1,000	661,409,731	
営業損失			418,399,257
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	138,943,000		
(3) 補助金	9,900,000		
(4) 長期前受金戻入	311,827,000	460,672,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,943,000		
(2) 雑支出	909	38,943,909	421,728,091
経常利益			3,328,834
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	909		
(3) その他特別利益	909	2,727	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	160,000		
(2) その他特別損失	3,000	163,000	△ 160,273
当年度純利益			3,168,561
前年度繰越利益剰余金			99,555,419
目的充当済未処分利益剰余金			520,260,247
当年度未処分利益剰余金			622,984,227

令和6年度矢板市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		261,687,430	
ロ 建 物	531,286,242		
減価償却累計額	△ 112,770,852	418,515,390	
ハ 構 築 物	8,504,682,675		
減価償却累計額	△ 1,306,710,057	7,197,972,618	
ニ 機 械 及 び 装 置	986,259,601		
減価償却累計額	△ 555,009,926	431,249,675	
ホ 車 両 運 搬 具	1,013,287		
減価償却累計額	△ 707,269	306,018	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,906		
減価償却累計額	△ 474,737	363,169	
ト 建 設 仮 勘 定		109,665,130	
有形固定資産合計			8,419,759,430
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		1,018,636	
無形固定資産合計			1,018,636
固 定 資 産 合 計			8,420,778,066
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		227,237,437	
(2) 未 収 金	40,924,652		
貸倒引当金	△ 566,434	40,358,218	
(3) 前 払 金		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			267,595,655
資 産 合 計			8,688,373,721

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に	2,555,087,274			
要する企業債		2,555,087,274		
企業債合計				
固定負債合計				2,555,087,274
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に	234,052,825			
要する企業債		234,052,825		
企業債合計				
(2) 未払金		138,945,449		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,738,001			
ロ 法定福利費引当金	751,000			
引当金合計		4,489,001		
(4) その他流動負債		1,320		
流動負債合計				377,488,595
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	864,579,216			
ロ 国庫補助金	2,614,509,311			
ハ 県補助金	493,932,649			
ニ 受益者分担金	49,871,289			
ホ 受益者負担金	486,690,141			
ヘ 他会計負担金	611,959,696			
ト 他会計補助金	137,239,000			
チ 企業債元金償還金	983,796,440			
リ その他長期前受金	70,650,889			
長期前受金合計		6,313,228,631		
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 179,611,214			
ロ 国庫補助金	△ 554,496,154			
ハ 県補助金	△ 92,654,889			
ニ 受益者分担金	△ 8,449,824			
ホ 受益者負担金	△ 74,080,369			
ヘ 他会計負担金	△ 81,958,583			
ト 他会計補助金	△ 47,886,396			
チ 企業債元金償還金	△ 628,273,860			
収益化累計額合計		△ 1,667,411,289		
繰延収益合計				4,645,817,342
負債合計				7,578,393,211

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			225,308,853	
資 本 金 合 計				225,308,853
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			261,687,430	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	622,984,227			
利 益 剰 余 金 合 計			622,984,227	
剰 余 金 合 計				884,671,657
資 本 合 計				1,109,980,510
負 債 ・ 資 本 合 計				8,688,373,721

令和6年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月か

ら3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する11,463,730円のうち、令和5年度発生分3,706,517円については、賞与引当金を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費として支払う8,850,856円のうち、令和5年度発生賞与に対応する分648,328円については、法定福利費引当金を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失585,930円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びクリーナ矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びクリーナ矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理
公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理
クリーナ矢板排水処理事業	クリーナ矢板地区における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	17,276	211,187	14,547	243,010
営業費用	52,786	567,314	41,309	661,409
営業損益	△35,510	△356,127	△26,762	△418,399
経常損益	△6,789	10,877	△759	3,329
セグメント資産	855,057	7,438,859	394,457	8,688,373
セグメント負債	704,393	6,530,167	343,833	7,578,393
その他の項目				
他会計補助金	26,182	248,779	1,221	276,182
減価償却費	31,011	314,180	24,783	369,974
特別利益	0	3	0	3
特別損失	51	101	11	163

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

- 3 減損損失の認識及び測定について
該当事項なし。

令和7年度矢板市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		261,687,430	
ロ 建 物	531,286,242		
減価償却累計額	△ 133,690,523	397,595,719	
ハ 構 築 物	8,712,489,218		
減価償却累計額	△ 1,550,043,526	7,162,445,692	
ニ 機 械 及 び 装 置	986,259,601		
減価償却累計額	△ 644,593,515	341,666,086	
ホ 車 両 運 搬 具	1,013,287		
減価償却累計額	△ 946,739	66,548	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,906		
減価償却累計額	△ 564,538	273,368	
ト 建 設 仮 勘 定		109,665,130	
有形固定資産合計			8,273,399,973
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		949,636	
無形固定資産合計			949,636
固 定 資 産 合 計			8,274,349,609
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		158,741,367	
(2) 未 収 金	58,773,784		
貸倒引当金	△ 560,434	58,213,350	
(3) 前 払 金		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			216,954,717
資 産 合 計			8,491,304,326

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	2,460,747,830			
企業債合計		2,460,747,830		
固定負債合計				2,460,747,830
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	229,737,269			
企業債合計		229,737,269		
(2) 未払金		138,945,449		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,014,001			
ロ 法定福利費引当金	807,000			
引当金合計		4,821,001		
(4) その他流動負債		1,320		
流動負債合計				373,505,039
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	864,579,216			
ロ 国庫補助金	2,664,509,311			
ハ 県補助金	493,932,649			
ニ 受益者分担金	49,872,289			
ホ 受益者負担金	488,154,141			
ヘ 他会計負担金	611,959,696			
ト 他会計補助金	282,874,000			
チ 企業債元金償還金	983,796,440			
リ その他長期前受金	70,650,889			
長期前受金合計		6,510,328,631		
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 215,659,214			
ロ 国庫補助金	△ 649,322,154			
ハ 県補助金	△ 108,216,889			
ニ 受益者分担金	△ 10,090,824			
ホ 受益者負担金	△ 89,162,369			
ヘ 他会計負担金	△ 81,958,583			
ト 他会計補助金	△ 70,206,396			
チ 企業債元金償還金	△ 741,383,860			
収益化累計額合計		△ 1,966,000,289		
繰延収益合計				4,544,328,342
負債合計				7,378,581,211

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			225,308,853	
(2) 組 入 資 本 金			0	
資 本 金 合 計				225,308,853
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			261,687,430	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	625,726,832			
利 益 剰 余 金 合 計			625,726,832	
剰 余 金 合 計				887,414,262
資 本 合 計				1,112,723,115
負 債 ・ 資 本 合 計				8,491,304,326

令和7年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月か

ら3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する12,040,000円のうち、令和6年度発生分3,738,000円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として支払う9,289,000円のうち、令和6年度発生賞与に対応する分751,000円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失769,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びクリーン矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びクリーン矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理
公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理
クリーン矢板排水処理事業	クリーン矢板地区における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	17,179	216,908	13,799	247,886
営業費用	52,768	540,333	43,590	636,691
営業損益	△35,589	△323,425	△29,791	△388,805
経常損益	332	7,691	△5,120	2,903
セグメント資産	820,218	7,306,431	364,655	8,491,304
セグメント負債	669,272	6,390,146	319,163	7,378,581
その他の項目				
他会計補助金	21,814	248,610	0	270,424
減価償却費	30,155	299,407	24,673	354,235
特別利益	0	3	0	3
特別損失	51	101	11	163

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

- 3 減損損失の認識及び測定について
該当事項なし。

令和 7 年度矢板市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	700,600	727,900	△ 27,300
(1) 営 業 収 益	272,519	267,225	5,294
1 下 水 道 使 用 料	270,961	265,020	5,941
2 受 託 工 事 収 益	1,200	600	600
3 そ の 他 営 業 収 益	358	1,605	△ 1,247
(2) 営 業 外 収 益	428,078	460,672	△ 32,594
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	200	2	198
2 他 会 計 補 助 金	124,789	138,943	△ 14,154
3 補 助 金	4,500	9,900	△ 5,400
4 長 期 前 受 金 戻 入	298,589	311,827	△ 13,238

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	270,961	・ 下水道使用料
受 託 工 事 収 益	1,200	・ 受託工事収益
手 数 料	355	・ 排水設備計画確認検査手数料等
雑 収 益	3	・ 雑収益
預 金 利 息	200	・ 預金利息
一 般 会 計 補 助 金	124,789	・ 一般会計補助金
国 庫 補 助 金	4,500	・ 国庫補助金
受贈財産評価額戻入	36,048	・ 受贈財産評価額
国 庫 補 助 金 戻 入	94,826	・ 国庫補助金
県 補 助 金 戻 入	15,562	・ 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(3) 特 別 利 益	3	3	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受 益 者 分 担 金 戻 入	1,641	・ 受益者分担金
受 益 者 負 担 金 戻 入	15,082	・ 受益者負担金
他 会 計 補 助 金 戻 入	22,320	・ 他会計補助金
企 業 債 元 金 償 還 金 繰 入 金 戻 入	113,110	・ 企業債元金償還金繰入金
固 定 資 産 売 却 益	1	・ 固定資産売却益
過 年 度 損 益 修 正 益	1	・ 過年度損益修正益
そ の 他 特 別 利 益	1	・ その他特別利益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	698,700	726,300	△ 27,600
(1) 營 業 費 用	661,564	686,590	△ 25,026
1 管 渠 費	34,523	46,192	△ 11,669
2 処 理 場 費	228,821	226,890	1,931
3 総 係 費	43,984	43,533	451

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	24,027	・内水ハザードマップ作成業務委託、不明水調査業務委託 公共下水道事業計画変更業務委託等
賃 借 料	96	・上町ポンプ場用地
備 消 品 費	8	・事務用品等
材 料 費	57	・道路補修材、公共汚水枿蓋購入
修 繕 費	9,188	・マンホール蓋等交換、調整工事等
負 担 金	1,147	・下水道台帳システム保守点検負担金
委 託 料	211,489	・水処理センター等の施設運転管理委託等
備 消 品 費	43	・事務用品等
保 険 料	38	・建物総合損害共済保険
修 繕 費	622	・水処理センター等機械設備等の修繕
光 熱 水 費	16,190	・水処理センターの電気料、水道料
通 信 運 搬 費	439	・水処理センターの電話回線使用料
給 料	12,464	・職員3人
手 当	5,403	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額	1,757	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	3,720	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	355	・法定福利費引当金繰入額
退 職 給 付 費	2,069	・退職手当負担金
報 償 費	500	・一括納付報奨金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 減 価 償 却 費	354,235	369,974	△ 15,739
5 資 産 減 耗 費	1	1	0
(2) 営 業 外 費 用	36,373	38,947	△ 2,574
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,369	38,943	△ 2,574
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	3	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費	14	・ 下水道事務研修
燃 料 費	90	・ 公用車の燃料費
手 数 料	174	・ 口座振替手数料等
印 刷 製 本 費	139	・ 郵送用封筒等
通 信 運 搬 費	459	・ 受益者負担金納付書郵送料等
委 託 料	14,100	・ 下水道使用料徴収事務委託料等
賃 借 料	56	・ 受益者負担金システムPCリース料
修 繕 費	50	・ 公用車の車検整備費用
負 担 金	1,678	・ 庁舎管理負担金等
備 消 品 費	50	・ 事務用品等
保 険 料	117	・ 公用車の保険料
公 課 費	5	・ 公用車の重量税
補 助 金	21	・ 水洗便所改造資金利子補助金
貸倒引当金繰入額	763	・ 貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	354,166	・ 建物、構築物、機械及び装置等
無形固定資産減価償却費	69	・ 施設利用権
固 定 資 産 除 却 費	1	・ 固定資産除却費
企 業 債 利 息	36,369	・ 財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等
消費税及び地方消費税	3	・ 消費税及び地方消費税納付額

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
雑 支 出	1	・ 雑支出
過 年 度 損 益 修 正 損	160	・ 過年度下水道使用料還付金等
そ の 他 特 別 損 失	3	・ その他特別損失
予 備 費	600	・ 予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	332,500	293,400	39,100
(1) 企 業 債	135,400	99,800	35,600
1 建設改良費等債 企 業	135,400	99,800	35,600
(2) 他 会 計 補 助 金	145,635	137,239	8,396
1 他 会 計 補 助 金	145,635	137,239	8,396
(3) 補 助 金	50,000	51,800	△ 1,800
1 国 庫 補 助 金	50,000	51,800	△ 1,800
(4) 受 益 者 分 担 金	1	1	0
1 受 益 者 分 担 金	1	1	0
(5) 受 益 者 負 担 金	1,464	4,560	△ 3,096
1 受 益 者 負 担 金	1,464	4,560	△ 3,096

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良企業債	135,400	・下水道管渠築造事業
一般会計補助金	145,635	・一般会計補助金
国庫補助金	50,000	・下水道事業費国庫補助金
受益者分担金	1	・受益者分担金現年分
受益者負担金	1,464	・受益者負担金現年分

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	459,300	426,500	32,800
(1) 建 設 改 良 費	225,245	189,262	35,983
1 管 渠 建 設 改 良 費	202,065	186,329	15,736
2 处 理 場 建 設 改 良 費	19,302	0	19,302
3 負 担 金	3,878	2,933	945
(2) 企 業 債 償 還 金	234,055	237,238	△ 3,183
1 企 業 債 償 還 金	234,055	237,238	△ 3,183

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	16,202	・ 職員 4 人
手 当	7,087	・ 扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額	2,257	・ 賞与引当金繰入額
法定福利費	4,820	・ 市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	452	・ 法定福利費引当金繰入額
退職給付費	2,690	・ 退職手当負担金
備 消 品 費	190	・ 事務用品等
賃 借 料	1,212	・ 土木工事積算システムクラウド版運用費等
工事請負費	165,155	・ 管渠築造工事等
委 託 料	2,000	・ 実施設計業務委託等
工事請負費	19,302	・ 農集排水処理場更新工事、 水処理センター更新工事等
負 担 金	3,878	・ 下水道資源化工場建設負担金
建設改良企業債	234,055	・ 財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、 市中銀行等

